

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月29日

【事業年度】 第42期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 田畑日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斎藤博幸

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斎藤博幸

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	10,195,285	12,787,849	15,611,027	17,950,966	16,202,031
経常利益 又は経常損失()	(千円)	492,291	694,025	71,963	166,797	16,011
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	278,503	1,133,874	286,110	296,390	404,049
純資産額	(千円)	12,897,357	12,141,266	12,110,705	11,687,996	11,171,521
総資産額	(千円)	19,019,177	21,018,995	23,998,771	23,765,819	22,287,372
1株当たり純資産額	(円)	2,041.98	1,722.40	1,705.50	1,636.79	1,564.54
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	44.09	168.96	40.31	41.61	56.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	67.8	57.8	50.5	49.2	50.1
自己資本利益率	(%)	2.2		2.4		
株価収益率	(倍)	29.12		14.31		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	981,375	2,192,600	570,652	228,358	1,469,546
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	903,981	438,721	2,025,125	1,062,377	672,083
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	481,069	126,382	1,573,736	902,325	719,155
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,124,783	1,079,684	1,204,594	815,490	893,238
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	603 (220)	996 (304)	1,059 (284)	1,046 (301)	1,018 (289)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期、第41期及び第42期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、また、第38期及び第40期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期、第41期及び第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。嘱託・顧問は含んでおりません。

なお、第42期の嘱託・顧問は34名であります。

5 当社は平成18年6月1日をもって、当社を存続会社、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする合併により両社の事業を統合いたしました。

当社は第39期連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」(平成13年3月30日 日本公認会計士協会)に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。

具体的には当社を取得企業、日本建設コンサルタント株式会社を被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	9,088,416	11,899,539	14,766,582	16,892,821	15,305,883
経常利益 又は経常損失() (千円)	624,792	125,818	283,389	352,932	112,423
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	309,925	760,157	275,909	487,371	434,091
資本金 (千円)	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236
発行済株式総数 (株)	6,320,212	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025
純資産額 (千円)	12,747,033	12,364,660	12,334,182	11,720,367	11,173,652
総資産額 (千円)	18,051,560	20,351,014	23,344,059	23,219,806	21,824,255
1株当たり純資産額 (円)	2,018.18	1,754.09	1,736.97	1,641.32	1,564.84
1株当たり配当額 (円)	15.0	12.5	12.5	12.5	12.5
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	49.07	113.27	38.88	68.43	60.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.6	60.8	52.8	50.5	51.2
自己資本利益率 (%)	2.5		2.2		
株価収益率 (倍)	26.17		14.84		
配当性向 (%)	30.6		32.2		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	475 (217)	874 (280)	866 (259)	910 (275)	896 (262)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期、第41期及び第42期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、また、第38期及び第40期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期、第41期及び第42期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。嘱託・顧問は含んでおりません。
なお、第42期の嘱託・顧問は25名であります。

5 当社は平成18年6月1日をもって、当社を存続会社、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする合併により両社の事業を統合いたしました。

当社は第39期事業年度の財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」(平成13年3月30日 日本公認会計士協会)に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。

具体的には当社を取得企業、日本建設コンサルタント株式会社を被取得企業としたパーチェス法により財務諸表を作成しております。

2 【沿革】

- 昭和43年 9月 株式会社トウジョウ・ウエザー・サービス・センターを資本金150万円で東京都千代田区二番町 9 番に設立し、同時に気象予報業務を登録
- 昭和44年12月 商号を新日本気象海洋株式会社に変更し、本格的に環境調査業務を開始
- 昭和45年 5月 本社を東京都千代田区飯田橋三丁目11番22号に移転
- 昭和46年 1月 水質分析業務を開始
- 昭和46年12月 大阪府堺市に大阪支店を開設
- 昭和47年 4月 測量業者の登録
- 昭和47年12月 東京都目黒区に第一技術研究所を竣工
- 昭和50年 3月 本社を東京都渋谷区東一丁目19番 3 号に移転し、環境アセスメント業務、環境生物業務、数値解析業務を開始
- 昭和51年 5月 計量証明事業の登録
- 昭和52年 8月 建設コンサルタント業者の登録
- 昭和54年 4月 本社を東京都世田谷区玉川三丁目14番 5 号に竣工
- 昭和55年 1月 新日本環境調査株式会社(現 連結子会社)を資本金1,000万円で設立し、環境調査業務を開始
- 昭和60年 3月 大阪府大阪市西区に大阪支店を竣工
- 昭和60年 4月 不動産の賃貸業務を開始
- 昭和60年11月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
- 平成元年 3月 本社隣接地に新館を新築竣工
- 平成 4 年 5月 静岡県大井川町に環境創造研究所を竣工
- 平成 5 年 9月 環境生物株式会社を資本金1,000万円で設立し、環境生物業務を開始
 " 沖縄環境調査株式会社(現 連結子会社)を資本金1,000万円で設立し、環境調査業務を開始
- 平成 7 年 3月 神奈川県横浜市都筑区に環境情報研究所(現国土環境研究所)を竣工
- 平成 8 年11月 地球環境カレッジ株式会社を資本金1,000万円で設立し、環境教育事業を開始
- 平成 8 年12月 愛知県名古屋市港区に名古屋支店を竣工
- 平成10年 8月 イーアイエス・ジャパン株式会社を資本金1,000万円で設立し、環境計測機器の製造・販売事業を開始
- 平成12年 6月 東京都世田谷区駒沢に本社新社屋を竣工
- 平成13年 1月 商号を国土環境株式会社に変更
- 平成15年 8月 新日本環境調査株式会社(存続会社)と環境生物株式会社が合併
- 平成16年 6月 株式会社ベーシックエンジニアリング(現 連結子会社)を保有転換社債を普通株式に転換して子会社とし、情報システムに係るコンサルタント及びシステム構築事業を開始
- 平成16年10月 福岡県福岡市東区に九州支店を竣工
- 平成18年 6月 日本建設コンサルタント株式会社を合併、これにより建設コンサルタント事業に進出
 合併に伴い株式会社インフラ・インフォ・システムズ及び日本設計サービス株式会社が新たに子会社となる
 商号をいであ株式会社に变更
- 平成19年 4月 東和環境科学株式会社(現連結子会社)を資本金1,000万円で設立し、西日本を中心とした環境コンサルタント業務を充実、バイオテクノロジー開発を開始
- 平成20年 3月 (株)ベーシックエンジニアリングの情報システム開発事業及び地球観測事業について、事業の全部を譲受ける
- 平成20年 4月 大阪府大阪市住之江区に大阪支社新社屋を竣工

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(いであ株式会社)、連結子会社4社、非連結子会社3社及び関連会社5社(うち持分法適用関連会社2社)により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。

環境コンサルタント事業

環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務を行っております。

環境コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)及び東和環境科学(株)の3社です。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学(株)は、これに加えて廃棄物・土壌対策、バイオ技術開発を行っております。

非連結子会社は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行うイーアイエス・ジャパン(株)と環境教育事業を行う地球環境カレッジ(株)の2社です。

関連会社は4社です。北京江河泛亞生態環境景觀設計有限責任公司は中国現地企業との合併会社として、中国での河川・湖沼流域の生態環境保全・創造、景觀設計などの事業を行っており、(株)横浜都市環境は都市環境整備に係るコンサルティング事業を行っております。中持依迪亜(北京)環境研究有限公司は平成21年2月に中国現地企業との合併会社として設立し、中国での環境分析業務を行っております。また、平成19年12月に海外ODA事業を専門とする(株)idesに資本参加し、海外事業の拡充を図っております。

建設コンサルタント事業

建設に係る企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する業務を行っております。

情報システム事業

情報システムの構築・保守・運用に関する業務を行っております。同事業は、連結子会社の(株)ベーシックエンジニアリングが行っていましたが、平成20年3月31日に、事業の全部を同社から譲り受け、当社の一事業部門(IT事業本部)としました。地球観測、GIS(地理情報システム)及び基幹系情報システム構築などを行っております。

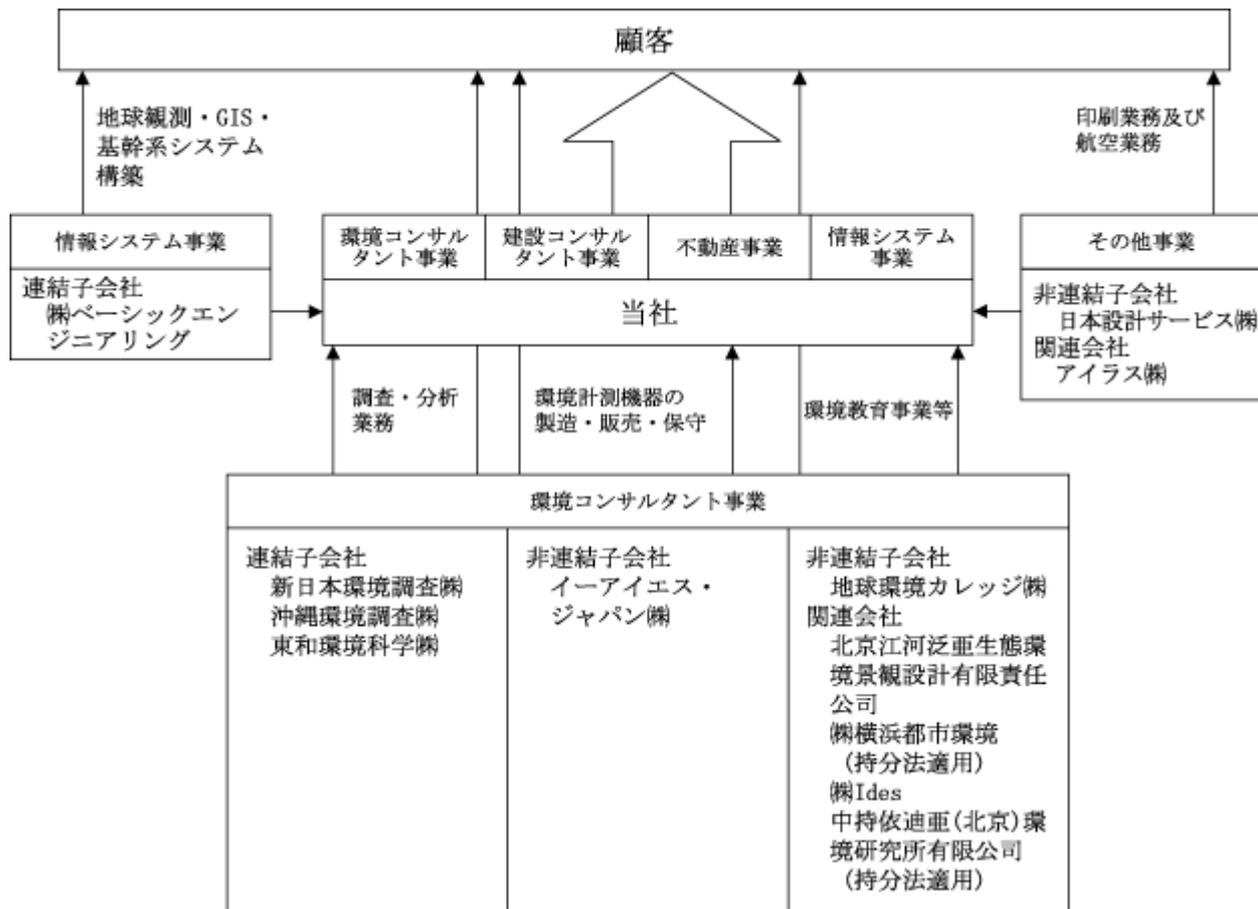
不動産事業

不動産賃貸に関する業務を行っております。

その他

非連結子会社である日本設計サービス(株)は、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。また、アイラス(株)は、平成21年8月に株式を取得して関連会社とし、航空機の運航・管理の業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 新日本環境調査㈱	東京都世田谷区	20,000	環境コンサル タント事業	直接100.0		当社の委託する水域・陸域の 環境調査・分析及び自然環境 に係る総合コンサルタント業 務を行っております。 役員の兼任 2名	
沖縄環境調査㈱	沖縄県那覇市	10,000	環境コンサル タント事業	直接100.0		当社の委託する沖縄地方にお ける水域・陸域の環境調査、 環境アセスメントに係るコン サルタント業務及び分析業務 を行っております。 当社に対して建物及び機械装 置を賃貸しております。 当社より資金援助を受けてお ります。 当社は金融機関からの借入金 に対して保証を行っております。 役員の兼任 1名	
㈱ベーシックエンジ ニアリング	東京都世田谷区	100,000	情報システム事 業	直接 79.7		当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 1名	
東和環境科学㈱	広島市中区	80,000	環境コンサル タント事業	直接 83.8		西日本を中心とした環境コン サルタント業務、調査分析及 びバイオテクノロジーの応用 業務を行っております。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 2名	
(持分法適用関連会 社) ㈱横浜都市環境	横浜市保土ヶ谷 区	100,000	環境コンサル タント事業	直接 39.0		役員の兼任 1名	
中持依迪亜(北京) 環境研究所有限公司	中国北京市	千人民元 3,000	環境コンサル タント事業	直接 50.0		役員の兼任 1名	

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

事業の種類別セグメント	従業員数
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	85(16)
環境生物部門	115(53)
数値解析部門	17()
調査部門	79(39)
環境化学部門	121(67)
気象・沿岸部門	18(17)
建設コンサルタント事業	
河川部門	84(26)
水工部門	50(10)
道路部門	46(20)
橋梁部門	68(7)
情報システム事業	49()
不動産事業	1()
全社(共通)	285(34)
合計	1,018(289)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。嘱託・顧問(34名)は含んでおりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
896	42.3	14.1	6,075

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員の中には嘱託・顧問(25名)・パートタイマー(第42期における平均雇用人員262名)は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は国土環境株式会社労働組合(昭和49年3月11日結成)及び日本建設コンサルタント労働組合(昭和41年5月14日結成)と称し、前者は上部団体には加入しておらず、後者は全国建設関連産業労働組合連合会に加入しております。労使関係は極めて良好であります。なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界金融資本市場の危機を契機とした世界的な景気後退の影響を受け、外需面に加え国内需要も停滞し、円高・デフレ基調のなかで景気は急速に悪化しました。

一方、当社グループを取り巻く市場環境は、平成21年度における政府の公共事業関係費が前年度比5.2%の削減となり、環境保全経費も4.4%減となるなど厳しい受注環境が継続し、一部に重点的予算配分がなされているものの官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては依然として厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化への対応、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

当社グループは環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業を発展させることを基本に競争力を向上させ、さらにそのシナジー効果を最大限発揮することにより、地球温暖化に関連した防災対策やライフサイクルアセスメント、既存施設の長寿命化のための維持管理計画(アセットマネジメント)など、新たな業務の受注拡大に取り組んでまいりました。また、化学物質のリスク評価やタンパク質解析技術、土壌汚染対策等の業務領域を拡大するとともに、中国における化学分析拠点の設立を図る等、海外業務への対応力の強化を図り経営基盤の拡充に努めました。

しかしながら、受注計画に対し上半期での受注が少なかったため、当連結会計年度の連結完工売上高は162億2百万円(前年同期比9.7%減)、来期以降への連結繰越受注高114億1百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めましたが、価格競争の激化による売上原価率の増加により、連結営業利益は2千1百万円(前年同期比91.2%減)、連結経常損失は1千6百万円(前年同期 連結経常利益1億6千6百万円)となりました。連結当期純損失は投資有価証券の評価損、繰延税金資産の取崩しが発生したため、4億4百万円(前年同期 連結当期純損失2億9千6百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門及び気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業は港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、環境修復・自然再生・希少生物の保護保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質・土壌汚染・農薬汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の健康・環境リスク評価業務、降雨予測、津波、高潮予測等の防災業務、携帯電話への気象情報提供や健康天気予報(バイオウェザー)などの気象予報業務を実施いたしました。厳しい受注競争やそれに伴う受注単価の下落により、売上高は95億9千7百万円(前年同期比9.6%減)となり、営業損失は1億8千9百万円(前年同期 営業利益7千9百万円)となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。

環境アセスメント及び環境計画部門におきましては、環境アセスメント分野では、港湾・空港や都市環境施設等の環境アセスメントを実施いたしました。また、東京オリンピック招致に関する環境影響評価や資源循環に配慮した廃棄物処分場・資源循環施設のアセスメントを実施いたしました。

環境改善・環境負荷削減に向けた取り組みとして、リサイクル材の活用による環境創出の事業化検討業務、内湾域(東京湾、大阪湾等)における各種事業を計画・評価するための環境モニタリング計画や環境基準の設定等に関する業務も行いました。

環境計画分野では、都市地域や自然地域における環境管理計画の策定、河川・湿地等の水辺空間の自然再生の検討に注力し、鳥獣保護区における自然環境保全事業計画を実施いたしました。

売上高は25億7千1百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

環境生物部門におきましては、水域生物分野では、陸水域・海域における水生生物・生態系の調査・解析、河川・湿地や干潟・藻場・サンゴ礁等の再生計画の検討、希少魚類の保護・増殖に係る業務、海域生物からの新たな環境基準の検討などの業務を実施いたしました。

陸域生物分野では、植生分布から哺乳類まで幅広い動植物の調査・解析、湿地等の再生、鳥類や昆虫類あるいはマングローブ林など希少生物の保全検討などの業務に取り組みました。特にイヌワシ・クマタカなど猛禽類の調査・保全方策の検討や、ほ乳類のテンを用いた生態系上位性調査手法の確立、河川の樹木管理方策の検討などに注力いたしました。

生物分析分野では、プランクトンから魚類までの水生生物の分析同定、DNAによる遺伝的形質の解析、微量化学物質の生物・生態系への影響解析などの業務を実施いたしました。

また、建設コンサルタント事業との連携により、河川における魚道の整備計画や、シジミなどの生物生息環境に配慮した河川整備計画検討への参画など、部門横断による幅広い視点からの業務を実施いたしました。

売上高は15億9千2百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

数値解析部門におきましては、海域においては、東京湾、伊勢湾・三河湾、有明海・八代海等の閉鎖性海域や汽水域における環境データの解析及び海水の流れ・水質・底質・干潟生態系の変化に対する数値シミュレーションを利用した環境影響予測業務を実施いたしました。海外では、マダガスカルにおける港湾の濁り予測業務も実施いたしました。

河川・湖沼においては、那珂川、霞ヶ浦、ダム湖等で水質予測シミュレーション業務を実施いたしました。

また、海洋基本計画に対応して外洋の流動・生態系モデルの構築に着手いたしました。

売上高は2億9千9百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

調査部門におきましては、水域調査分野では、公共用水域の測定計画調査、事業場排水の監視、港湾・空港・ダム・発電所等に係る環境モニタリング調査、河川・湖沼・海域での自然再生と事業効果等に係る調査業務を実施いたしました。また、底質中のダイオキシン類に係る対策調査を実施いたしました。

大気調査分野では、大気質、排ガス、シックスクール、騒音・振動等の調査、ヒートアイランド対策効果確認調査、人工降雨・降雪に関する調査、さらには船舶からの排ガスによる負荷を削減するための基礎調査を実施いたしました。

航空調査分野では、沖縄周辺海域でヘリコプターやセスナを用いた広範囲にわたるジュゴンの調査を実施いたしました。

土壌調査分野では、東京都豊洲を始め、全国各地の土壌汚染の実態把握と対策立案のための調査を実施いたしました。

売上高は28億1千1百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

環境化学部門におきましては、環境化学分野では、公共用水域等のモニタリング、港湾・空港・ダム・発電所等に係る環境モニタリング、環境アセスメント及び水道事業等に関する水質・底質・土壌・大気質・悪臭等の化学分析業務、ダイオキシン類・POPs等の有害化学物質の分析、医薬品等の分析及び分析法開発に係る業務を実施いたしました。

特に環境リスク分野では、血液・母乳中のダイオキシン類の分析、化学物質の人や生物への影響評価業務、アスベストの測定業務、土壌汚染調査に関連した分析業務等を実施いたしました。また、有害化学物質の挙動解明のための実験・研究業務を実施いたしました。

さらに、連結子会社の東和环境科学(株)では、カエルを用いた環境ホルモン物質のリスク評価、ノロウィルスやクリプトスポリジウム等の検出、タンパク質の同定(プロテオーム解析)等の業務を実施いたしました。

売上高は18億8千4百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

気象・沿岸部門におきましては、気象分野では、携帯電話向け天気予報サイトの運営、マスメディア向けの健康天気予報の支援業務を実施するとともに、当社で独自開発した健康予報(パイオウエザー)の内容を充実させるために継続的に研究開発を実施いたしました。また、公共機関、事業所に対しては波浪予報業務、気象情報の提供業務、気象数値モデルを用いた業務を実施し、レーダ雨量計に係る解析業務や、その情報をもとに24時間体制で雨量を予測する業務を実施いたしました。

沿岸分野では、波浪・海岸変形・航路埋没の解析業務や対策検討業務、干潟の再生・創出に関する業務、海岸防災関係の業務として津波・高潮・高波の監視や観測に関する業務を実施いたしました。また、新しい波浪変形モデルを実用化し、大阪沖処分場等に適用しました。

売上高は4億3千8百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川、水工、道路、橋梁の4部門より構成されております。

同事業は河川、砂防、海岸、港湾、海外業務、情報技術に係る解析調査と各種計画の立案を行う河川業務、河川構造物、ダム、下水道に係る解析調査と各種計画の立案を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、情報技術に係る解析調査、各種計画の立案および施工管理を行う道路業務、橋梁に係る解析調査、各種計画の立案および施工管理を行う橋梁業務を実施いたしました。

同事業においても、厳しい受注競争やそれに伴う受注単価の下落により、売上高は、59億3千8百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は4百万円(前年同期 営業損失3千2百万円)となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。

河川部門におきましては、河川分野では、自然と調和し安全で快適に暮らせる川づくりを目指し、河川整備計画、情報共有システム構築のほか、近年、多発する豪雨や気候変動等による水災害への対策等の業務を実施いたしました。また、健全な流砂系の実現のため流域全体及び局所的な動態を評価できる数値解析手法を駆使して、調査・検討業務を実施いたしました。さらに、環境コンサルタント事業との連携により、豊かな河川環境を取り戻し、人と自然とが触れ合えるような自然再生や河川環境整備、河川の維持管理計画立案のための業務を実施いたしました。

海岸分野では、美しく、安全で快適な海岸域の創出を目指し、高潮・津波・波浪及び海浜変形等によって発生する様々な問題を解決するための業務を実施いたしました。また、計画の検討段階から環境面を重視し、環境・防災・利用の調和のとれた海岸保全計画、高潮・津波対策等の業務を実施いたしました。

売上高は16億7千2百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

水工部門におきましては、水工分野では、洪水や地震などの自然災害から被害を軽減させ、安全・安心で快適な水辺空間の創造を目指し、河川・海岸施設の計画・設計業務を実施するとともに、洪水被害の軽減や利水補給を担うダムの調査・計画・設計・管理等の業務を実施いたしました。

河川に関する構造物としては、堤防・護岸・樋門・樋管・水門・排水機場・砂防堰堤等の治水施設や、農業用水の取水を目的とした堰等の利水施設の設計等を実施いたしました。また、海岸・港湾に関する構造物としては波浪に対する消波・越波防止施設等の設計や港湾区域埋立事業の設計を実施いたしました。ダムについては、既設ダムの機能改善を目的とした堆砂対策や管理設備の改良等の維持管理関連業務を実施いたしました。

近い将来発生が危惧されている大規模地震に対し、河川構造物の耐震設計にも取り組みました。また、従来から取り組んでいる集中豪雨などの洪水に対しても安全な堤防強化設計のほか、昭和40～50年代に設置された多くの治水施設が更新時期を迎えることに対応した維持管理計画(アセットマネジメント)の研究開発に取り組みました。

さらに、全国ではじめての産学官連携・協働によるかわまちづくり業務を実施いたしました。

また、環境コンサルタント事業との連携による湿地保全対策や、自然再生計画、魚道に関する設計業務を実施いたしました。

売上高は14億4千4百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

道路部門におきましては、道路分野では、暮らしの安全・安心と良好な居住環境を確保するため、環境コンサルタント事業との連携により、大気質や騒音の環境改善効果及び周辺路線への影響等についてきめ細かな評価を行う、沿道環境改善を目的とした交通需要マネジメント検討業務を実施いたしました。

また、コンピューターグラフィックによる走行実験や、自転車・歩行者に関するビデオ画像解析等の技術を活用して、長大トンネル区間や交差点における交通安全対策及び災害発生時における防災対策検討業務、さらに自転車利用環境整備のための社会実験などの業務を実施いたしました。

我が国の国際競争力や地域の自立を支えるための幹線道路ネットワークの計画・設計に関しては道路事業評価・整備効果調査から概略・予備・詳細設計に至るまで多様な業務を実施いたしました。

さらに、道路トンネルの老朽化が進むなかで、交通の安全性確保と維持管理の効率化を目指すトンネル点検業務や低炭素社会実現に向けての取り組みとして、道路休憩施設におけるエコパーキングシステム(大型車外部電源供給システム)の普及促進に関する検討などを実施いたしました。

売上高は10億7百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

橋梁部門におきましては、橋梁分野では、コスト縮減、周辺環境への配慮や高い耐震性能、美しいデザインなどの多様なニーズに対応しながら、高速道路や一般道における鋼橋・コンクリート橋及び道路構造物について、最新の技術を取り入れた計画・設計業務を実施いたしました。

また、橋梁維持管理室を設置し、橋梁の長寿命化に向けた維持管理計画を提案し、アセットマネジメント手法に基づいた維持管理計画や、橋梁点検、補強・補修設計等に関する業務を実施いたしました。

売上高は18億1千3百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

(情報システム事業)

システム開発分野では独立行政法人の財務会計、自治体の住民情報等の基幹系システム開発、巡回検診支援システムの開発などを実施いたしました。システム運用支援分野では地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のコンテンツサービス技術支援業務を実施いたしました。また、画像解析分野では海外の流域総合水資源解析を目的とした衛星画像解析、自治体における災害監視衛星利用の事前実証実験、カメラ映像を用いた河川表面流速の計測手法の開発業務などを実施いたしました。

その結果、売上高は4億4千3百万円(前年同期比15.3%減)、営業利益は1千5百万円(前年同期 営業損失1百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。

その結果、売上高は2億8千7百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は1億8千6百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加(前年同期は3億8千9百万円の減少)し、8億9千3百万円(前年同期は8億1千5百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は14億6千9百万円(前年同期は2億2千8百万円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失1億2千6百万円、非資金支出費用である減価償却費7億3千9百万円、仕掛品の減少による収入3億3千1百万円、売上債権の減少による収入8億8百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は6億7千2百万円(前年同期は10億6千2百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得3億9千3百万円、投資有価証券の取得1億4千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は7億1千9百万円(前年同期は9億2百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の減少10億円、長期借入金の返済による支出3億8千万円、社債の発行による収入9億7千9百万円、社債の償還による支出2億2千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	2,637,677	105.4
環境生物部門	1,612,016	85.0
数値解析部門	466,045	146.6
調査部門	2,625,970	90.2
環境化学部門	1,772,310	86.3
気象・沿岸部門	345,869	86.8
建設コンサルタント事業		
河川部門	2,083,399	115.3
水工部門	1,652,892	108.5
道路部門	973,922	95.5
橋梁部門	1,581,532	83.2
情報システム事業	459,930	113.5
不動産事業	223,061	93.4
合計	16,434,629	96.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び環境計画部門	2,818,317	143.5	1,493,919	119.3
環境生物部門	1,574,503	87.7	1,251,181	98.3
数値解析部門	558,521	178.3	471,182	224.3
調査部門	2,657,096	87.7	2,109,064	93.3
環境化学部門	1,792,315	88.0	1,152,772	92.9
気象・沿岸部門	298,963	79.4	46,799	24.8
建設コンサルタント事業				
河川部門	2,311,238	130.9	1,849,001	149.1
水工部門	1,819,313	122.3	1,465,360	133.8
道路部門	879,089	85.8	551,003	85.4
橋梁部門	1,336,513	74.6	829,928	63.4
情報システム事業	484,709	119.7	181,412	131.7
合計	16,530,582	103.4	11,401,626	105.1

(注) 1 金額は受注契約金額で表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	2,571,295	88.6
環境生物部門	1,592,900	73.5
数値解析部門	299,096	102.1
調査部門	2,811,211	100.5
環境化学部門	1,884,771	91.5
気象・沿岸部門	438,585	108.8
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,672,215	86.1
水工部門	1,444,892	94.2
道路部門	1,007,210	95.6
橋梁部門	1,813,781	87.7
情報システム事業	443,007	89.8
不動産事業	223,061	93.4
合計	16,202,031	90.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	7,169,095	39.9	6,100,647	37.7

3 【対処すべき課題】

平成21年は、世界的な経済不況の影響により、日本経済は低迷が続き、補正予算等の景気対策が実施されたものの、当社グループの事業に対する効果は少なく、公共投資の縮減、低価格競争、契約形態の変更などが継続するなかで、極めて厳しい市場環境、受注環境が続きました。

公共事業費の大幅縮減や景気回復の遅れ等により、第43期(平成22年)以降の受注環境はますます厳しくなることが予想され、当社グループの安定的な経営を行うには抜本的な経営改善・経営改革を強力に推進する必要があります。平成22年から平成24年までの中期経営計画においては、以下の5項目を重点課題とした「イノベーションによる技術革新とムダ取り」に取り組み、強い経営体質の構築と安定的な成長を目指す所存であります。

イノベーションを担える人材の育成

企業の持続的な成長を図るため、職員の教育・研修を強化し、職員の意識改革、コミュニケーションの醸成、さらに知識・スキルの向上により、イノベーションを担える人材を育成していきます。

技術開発の推進

技術の差別化を図り、プロポーザル競争に打ち勝つため、絶え間ない技術開発により付加価値を高めていきます。また、経営資源を重点投入し、新たな事業分野を切り開く戦略的技術開発を推進します。

IT戦略計画の推進

新基幹系システムによる内部統制の適確な運用、システムの二重化によるBCP(事業継続計画)への対応、情報共有データベース構築による知的資産の効率的な活用を図ります。

経営改善計画2010の実施

経営改善は重要な経営課題であり、毎年、重点項目を設定し取り組んでおりますが、今期は業務の内製化による効率的な外注、組織の統廃合、技術者の最適配置と機動的運用等を重点的に推進します。

市場創生と新規事業の展開

既存の業務分野では、アセットマネジメント業務の拡大に加え、気候変動に伴う防災・減災対策に取り組んでおり、当社が最もシナジー効果を発揮して技術の差別化を図ることができる分野です。食品・医薬・微量化学物質・健康気象等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業を拡充し民間市場への展開を図ります。沖縄の亜熱帯環境研究所の整備や航空事業の拡充も進めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業などを営んでおります。

売上高の8割以上は官公庁及び公益法人からの受注であり、主要顧客の予算が縮減されるなか、当社業務関連の一部予算に重点化がみられるものの、今後、当社グループの業績は官公庁の予算動向に影響される可能性があります。

また、官公庁の原則的調達方式である競争入札による売上高は、当社グループ売上高の約4割を占め、競争入札における受注の不確実性が存在することから業績が変動する可能性があります。

業績の季節変動

当社グループの売上高に占める官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することにより、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点(札幌、仙台、東京、横浜、静岡、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇)の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれております。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模により主要設備、試料、データの損傷などにより、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

情報セキュリティー

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報など様々な機密情報を取り扱っています。当社では「情報管理規程」を制定するとともに、「情報管理委員会」を設置し、全社的な情報管理体制を構築していますが、潜在的なリスクが増大していることから、情報漏洩などの事故が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当連結会計年度における研究開発費用は76,542千円であります。

(環境コンサルタント事業)

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

環境アセスメント及び環境計画部門においては、地下水予測技術や商品取引システムの開発を、環境生物部門においては、アワビ等の増養殖技術、サンゴ礁造成技術や海草苗床の開発・商品化、外来魚の駆除対策の検討、さらには癒し生物商品としてのカサノリの養殖技術の開発を行いました。

数値解析部門においては、マルチパラメータレーダによる降雨観測技術、途上国における港湾埋没シミュレーションモデル、社内情報のアーカイブ化技術の開発を、環境調査部門においては、多波長センサーによる植物プランクトン種判別技術、海底湧水と生態系の関連性検討を、環境化学部門においては、生体試料中の金属類や微量化学物質分析技術、低濃度PCB簡易測定技術、両生類を用いた化学物質リスクの試験系の開発、食品の安全・安心保証技術の開発を行いました。

また、携帯電話での天気予報や健康気象予報(バイオウェザー)でのコンテンツは継続的に開発して、提供する情報の質と量の向上に反映させております。

同事業における研究開発費用は54,126千円となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

河川部門においては、平面二次元非定常解析モデル、河川伝統工法の適用性、ユビキタスネット社会の高度情報化活用の検討を、水工部門においては、河川構造物のアセットマネジメント手法や耐震設計手法の開発を行いました。

また、道路部門においては、写真計測技術を活用した道路斜面管理システム、新しい街路空間づくり、自動車の運転挙動を考慮した排出ガス算定手法の開発を、橋梁部門においては、橋梁の維持・補強等に関する橋梁維持管理システムの開発や環境負荷算定システムの検討を行いました。

同事業における研究開発費用は18,904千円となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業においては、写真計測の自動化技術の開発を行いました。同事業における研究開発費用は3,512千円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成にあたっては、資産・負債、収益・費用の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高につきましては、受注環境の悪化により前連結会計年度と比べ17億4千8百万円減少し162億2百万円となりました。環境コンサルタント事業においては前年同期比9.6%減少し95億9千7百万円、建設コンサルタント事業では前年同期比10.0%減少し59億3千8百万円となりました。

営業利益につきましては、経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めましたが、価格競争の激化による売上原価率の増加により、前連結会計年度と比べ2億2千6百万円減少し2千1百万円となりました。セグメント別では、環境コンサルタント事業では、諸経費の削減に努めましたが連結子会社の大幅な営業損失の計上により1億8千9百万円の営業損失となりました。建設コンサルタント事業では、売上の伸び悩み等により4百万円の営業利益に留まりました。情報システム事業及び不動産事業では、不動産事業の安定収益及び情報システム事業の収益の改善等により2億2百万円の営業利益を計上しております。

経常損益では、社債発行費の計上等により前連結会計年度と比べ1億8千2百万円減少し経常損失1千6百万円を計上いたしました。

当期純利益では、過年度未払給与等6千4百万円、投資有価証券評価損5千3百万円の計上及び繰延税金資産の取崩により4億4百万円の当期純損失となっております。

当社グループの収益確保の方針は、売上高の伸長及び経営の効率化による諸経費の削減を行うことであり、独立採算制に向けた組織改正、社内ネットワークを活用した情報の有効活用、資金及び施設の有効活用を実施していく方針であります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加1億7千7百万円、受取手形及び営業未収入金の減少8億8百万円、仕掛品の減少3億3千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9億9千4百万円減少し65億2千1百万円となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少2億1千1百万円、機械装置及び運搬具の減少2億3千2百万円、土地の増加1億1千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円減少し157億6千5百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、主に短期借入金の減少11億円、支払手形及び営業未払金の減少1億9百万円などにより前連結会計年度末に比べ13億6千7百万円減少し50億2千9百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の増加6億7千2百万円、長期借入金の減少2億8千万円などにより、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し60億8千5百万円となりました。

また、長期借入金の一部については金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを用いておりますが、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少4億9千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少2千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円減少し111億7千1百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備投資は、生産効率、事務効率の向上及び新技術開発のために、生産計画、利益計画等を総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度において当社グループが実施いたしました設備投資の総額は5億1千1百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入(1億6千2百万円)、亜熱帯研究所建設用地の取得(5千万円)等より、総額(2億9千5百万円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(建設コンサルタント事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器の購入(1千5百万円)等により、総額(2千2百万円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(情報システム事業)

総額(1百万円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(不動産事業)

総額(4百万円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、東北支店取得費(1億5千4百万円)等により総額(1億8千8百万円)の投資を実施しております。「事業の種類別セグメント別設備の状況」におきましては、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業及び不動産事業にそれぞれ含めて記載しております。また、「事業の種類別セグメント情報」におきましては、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業及び不動産事業の資産及び資本的支出にそれぞれ含めて記載しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

提出会社においては多数の部門が一事業所を利用するとともに、一部門が多数の事業所を利用しており、設備の状況を明瞭に表示するため事業所別と事業の種類別セグメントに分けて記載しております。

事業所別設備の状況

事業所名 (所在地)	帳簿価額(単位:千円)					従業員 (名)
	建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	804,781 {29,073}	49,558	1,207,003 (1,520.15) {53.08}	67,733	2,129,077	157 [30]
国土環境研究所 (横浜市都筑区)	675,712	52,779	1,831,967 (4,626.18)	44,964	2,605,424	193 [43]
環境創造研究所 (静岡県焼津市利右衛門)	759,445	69,687	602,671 (12,522.14)	34,986	1,466,790	62 [62]
大阪市支社 (大阪市住之江区)	1,521,376	47,802	694,070 (3,500.00)	103,465	2,366,714	143 [56]
沖縄支社 (沖縄県那覇市安謝)		92,072		1,872	93,944	31 [13]
札幌支店 (札幌市中央区)	<257.82>			206	206	8 [3]
東北支店 (仙台市青葉区)	111,801	1,228	115,151 (705.24)	3,051	231,232	37 [17]
名古屋支店 (名古屋市港区)	159,754	13,971	118,401 (443.80)	8,625	300,752	61 [10]
広島支店 (広島市中区)	292,252		190,000 (970.71)	6,080	488,333	47 [2]
九州支店 (福岡市東区)	223,549	19,640	89,657 (875.36)	13,678	346,525	47 [11]
旧本社 (東京都世田谷区)	115,870 {115,870}		241,850 (728.23) {728.23}		357,720	[]
旧大阪支社 (大阪市西区)	31,803 {31,803}		350,950 (741.07) {121.14}		382,753	[]
その他	409,730 {358,557} <1,542.51>		1,373,501 (9,234.92) {469.19}	1,179	1,784,411	110 [15]
合計	5,106,077 {535,305} <1,800.33>	346,740	6,815,225 (35,867.80) {1,371.64}	285,844	12,553,888	896 [262]

事業の種類別セグメント別設備の状況

事業の種類別セグメント名	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
	建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
環境コンサルタント事業						
環境アセスメント及び環境計画部門	233,096	90,052	378,659 (1,082.81)	2,915	704,724	85 [16]
環境生物部門	589,569	14,227	611,618 (12,703.76)	5,706	1,221,121	98 [47]
数値解析部門	83,570	2,926	222,497 (561.86)	6,784	315,779	17 []
調査部門	372,173	69,362	534,508 (1,983.18)	32,822	1,008,865	53 [32]
環境化学部門	1,235,915	130,110	1,022,209 (9,302.91)	84,963	2,473,198	70 [55]
気象・沿岸部門	26,814 <101.82>	13,932	71,389 (180.28)	9,882	122,019	18 [17]
建設コンサルタント事業						
河川部門	285,498		283,685 (744.86)	5,162	574,346	84 [26]
水工部門	172,399	210	172,231 (517.68)	2,184	347,025	50 [10]
道路部門	166,706 <77.35>	408	143,836 (405.83)	3,824	314,774	46 [20]
橋梁部門	209,085 <77.35>		146,982 (471.74)	3,800	359,868	68 [7]
情報システム事業	22,317 <284.80>		30,454 (38.36)	17	52,789	49 []
不動産事業	844,197 {535,305}		1,854,655 (2,758.59) {1,371.64}	1,564	2,700,417	1 []
全社(共通)	864,733 <1,259.01>	25,510	1,342,496 (5,115.94)	126,216	2,358,956	257 [32]
合計	5,106,077 {535,305} <1,800.33>	346,740	6,815,225 (35,867.80) {1,371.64}	285,844	12,553,888	896 [262]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
 4 上記中〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
 5 上記中 外書 は連結会社以外からの賃借設備であり面積を示しております。
 6 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
PC端末機	5台	5年～6年	3,405	2,555
複写機	35台	3年～5年	22,959	41,048

(2) 国内子会社

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本環境調査(株) (東京都世田谷区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		1,060		672	1,732	42 [10]
沖縄環境調査(株) (沖縄県那覇市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	191,925	5,572	126,012 (525.49)	120	323,630	13 [5]
東和環境科学(株) (広島市中区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	9,090	1,962		2,949	14,002	67 [12]
(株)ベーシックエン 지니어リング (東京都世田谷区)	情報システム 事業	コンピュ ータ 機器			5,500 (360.00)		5,500	[]
合計			201,016	8,595	131,512 (885.49)	3,741	344,865	122 [27]

(注) 上記中 [外書] は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日 (注)	1,178,813	7,499,025		3,173,236	117,811	3,330,314

(注) 平成18年6月1日の日本建設コンサルタント株式会社との合併に伴うものであります。合併比率は1：0.75であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	12	36			1,482	1,541	
所有株式数 (単元)		10,881	1,114	9,492			53,432	74,919	7,125
所有株式数 の割合(%)		14.52	1.49	12.67			71.32	100	

(注) 1 自己株式358,574株は「個人その他」に3,585単元、「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	747	9.96
新協栄管理株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	409	5.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	352	4.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.72
高橋 登司子	東京都目黒区	277	3.70
進藤 勉	神奈川県鎌倉市	237	3.16
株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区津島京町3丁目1番21号	187	2.50
波多野 紀子	東京都目黒区	183	2.44
田畑 日出男	東京都大田区	178	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	165	2.20
計		3,016	40.23

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 上記のほか当社所有の自己株式358千株(4.78%)があります。
 3 前事業年度末現在主要株主でなかったいであ従業員持株会は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,400	71,334	同上
単元未満株式	普通株式 7,125		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,334	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 三丁目15番1号	358,500		358,500	4.78
計		358,500		358,500	4.78

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	355	109
当期間における取得自己株式	27	7

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	358,574		358,601	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を期末に実施していくことを基本方針としております。当社は、官公庁の受注が8割以上を占め、契約工期が3月に集中することから、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べて著しく高くなる傾向があるため、中間期や四半期での配当を実施しておりません。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。また、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成22年3月29日開催の第42回定時株主総会において、1株当たり12円50銭の配当を行う決議をいたしました。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日 平成22年3月29日 定時株主総会決議

配当金の総額 89,255千円

1株当たり配当額 12円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,485	1,330	851	644	494
最低(円)	650	691	550	265	250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	484	415	397	353	336	329
最低(円)	355	384	354	315	280	290

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 社長		田 畑 日出男	昭和15年4月10日生	昭和43年4月 昭和43年9月 昭和48年10月 昭和53年5月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成15年3月 平成21年3月	トウジョウ・ウエザー産業(株)入社 新会社設立に伴い当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長(現在)	(注)2	178
代表取締役 副社長		吉 谷 進	昭和20年8月16日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成10年7月 平成15年6月 平成15年12月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年3月	建設省(現国土交通省)入省 阪神高速道路公団計画部長 中部国際空港株式会社参与 日本建設コンサルタント株式会社 入社 同社取締役副社長 当社取締役副社長 副社長執行役員大阪支社長 代表取締役副社長(現在)	(注)2	2
取締役 副社長	大阪支社長	下 野 雅 之	昭和19年4月13日生	昭和47年2月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼西日本支 社長 代表取締役副社長営業本部長 代表取締役社長 代表取締役副社長環境コンサル タント統括事業本部長 代表取締役副社長環境コンサル タント統括事業本部担当兼本部長 取締役副社長大阪支社長(現在)	(注)2	61
取締役 副社長	内部統制 本部 副本部長	金 澤 克 己	昭和19年2月26日生	昭和42年3月 平成5年6月 平成8年8月 平成11年9月 平成12年8月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年4月	日本建設コンサルタント株式会社 入社 同社理事技術一部長 同社取締役事業部長 同社取締役東京支社長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役生産本部長 当社取締役建設コンサルタント統 括事業本部長兼生産本部長 常務取締役建設コンサルタント統 括事業本部長兼生産本部長 取締役副社長建設コンサルタント 統括本部長 取締役副社長内部統制本部副本部 長(現在)	(注)2	12
専務取締役	河川担当	横 内 秀 明	昭和21年7月8日生	昭和44年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年3月 平成21年3月 平成22年3月	建設省(現国土交通省)入省 財団法人リバーフロント整備セン ター審議役兼研究所長 当社入社 執行役員 常務執行役員コンサルタント事業 本部長 専務執行役員コンサルタント技術 推進本部長 専務取締役河川担当(現在)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	斎藤 博幸	昭和23年1月22日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成12年8月 平成18年6月 平成21年3月	日本建設コンサルタント株式会社 入社 同社総務部副部長 同社経理部長 同社取締役経理部長 当社取締役管理本部長 常務取締役管理本部長(現在)	(注)2	6
取締役	企画本部長	伊藤 光明	昭和28年3月10日生	昭和55年4月 平成8年7月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 環境情報研究所環境計画部長 執行役員環境創造研究所長兼経営 情報部担当 常務執行役員環境創造研究所長兼 事業開発部長兼北京事務所長 常務執行役員環境創造研究所担当 フロンティア事業本部事業開発部 長兼北京事務所長 取締役経営情報室長 取締役企画本部長(現在)	(注)2	5
取締役	内部統制 本部 副本部長 IT事業 本部長	蔵本 武明	昭和25年1月24日生	昭和49年4月 平成5年5月 平成13年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成21年3月 平成21年4月	当社入社 企画部長 執行役員経営情報部担当 常務執行役員経営情報室長 取締役経営情報室長 〔他の会社の代表状況〕 ㈱ベーシックエンジニアリング 代表取締役社長 取締役IT事業本部長 取締役内部統制本部副本部長IT事 業本部長(現在)	(注)2	19
取締役	気候変動 担当 (兼) 四国支店長	工藤 徳人	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 平成8年6月 平成12年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年6月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月	日本建設コンサルタント株式会社 入社 同社大阪支社技術一部副部長 同社大阪支社技術一部部長 同社大阪支社総括部長(河川・水 工) 同社執行役員企画本部長 同社取締役企画本部長 当社取締役統合事業本部長 取締役フロンティア事業本部長 取締役河川担当(兼)四国支店長 取締役気候変動担当(兼)四国支店 長(現在)	(注)2	4
取締役	港湾・空港担 当	善見 政和	昭和27年2月9日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年3月	運輸省(現国土交通省)入省 財団法人港湾空間高度化環境研究 センター常務理事 当社入社 執行役員環境コンサルタント統括 事業本部副本部長 取締役港湾・空港担当(現在)	(注)2	20
取締役	管理本部 副本部長	市川 光昭	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年1月 平成21年3月	当社入社 水域調査部長 取締役環境調査本部長 執行役員環境調査本部長 常務執行役員経営管理室長兼管理 部長 常務執行役員経営管理室長兼管理 本部総務部長 取締役管理本部副本部長(現在)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	建設技術 事業本部長	寺島 俊夫	昭和27年4月30日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年4月	日本建設コンサルタント株式会社 入社 同社東京支社技術一部長 同社東北支店副支店長 同社執行役員東北支店長 当社執行役員東北支店長 常務執行役員東京支店長 取締役東京支社長 取締役建設技術事業本部長(現在)	(注)2	2	
取締役	沖縄支社長	西田 弘之	昭和26年10月7日生	昭和51年4月 平成8年8月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月	当社入社 陸域生物部門統括部長 執行役員環境調査本部副本部長 常務執行役員沖縄担当(兼)環境情報研究所副所長 常務執行役員環境コンサルタント 統括事業本部沖縄技術本部長 常務執行役員環境コンサルタント 統括事業本部SDプロジェクト本部長 長兼沖縄技術本部長 取締役沖縄支社長(現在)	(注)2	11	
常勤監査役		小島 伸一	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 平成4年10月 平成9年6月 平成13年3月 平成17年3月 平成18年3月	当社入社 環境アセスメント部長 取締役環境技術本部副本部長 執行役員環境技術本部長 常務執行役員技術統括事業部長兼 環境調査本部長 常勤監査役(現在)	(注)4	22	
監査役		来田 峰生	昭和19年6月7日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成12年8月 平成15年12月 平成18年6月 平成21年3月	建設省(現国土交通省)入省 土木研究所総務部調査官 日本建設コンサルタント株式会社 入社 総務部長 同社常勤監査役 当社常勤監査役 監査役(現在)	(注)4	1	
監査役		村岡 雅一郎	昭和15年4月4日生	昭和43年4月 昭和46年4月 昭和55年4月 平成7年10月 平成18年3月	平安女子短期大学講師 同学助教授 同学教授 鹿児島大学教育学部教授 監査役(現在)	(注)4	3	
監査役		伊東 明人	昭和27年8月28日生	昭和53年4月 平成5年7月 平成7年7月 平成14年7月 平成18年4月 平成21年7月 平成22年3月	東京電力株式会社入社 神奈川支店支店長付副部長 環境部環境技術課長 技術開発研究所地球環境技術グループマネージャー 財団法人地球環境産業技術研究機構 東京分室長 新日本環境調査株式会社監査役 監査役(現在)	(注)5	5	
計								389

(注)1 監査役の来田峰生、村岡雅一郎及び伊東明人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

(注)3 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

(注)4 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

(注)5 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、諸施策に取り組んでおります。

また、当社は平成18年6月に10原則に基づく「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成21年12月末現在、社外監査役2名を含む4名(員数6名以内)で構成されております。監査役は監査役会において策定された監査計画に基づき、取締役会、執行役員会及び経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査・監督を行い監査役制度の充実強化を図っております。

取締役会

当社の取締役会は平成21年12月末現在、取締役12名(員数15名以内)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意志決定を行っております。

執行役員会

当社は平成13年3月より執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図っております。執行役員会は平成21年12月末現在、執行役員31名(うち取締役1名)で構成されており、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。

経営会議

当社は経営会議を設置し、経営全般を円滑に進めるため、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。経営会議は取締役、執行役員(本部長、研究所長、支店長等)、幹部職員で構成し、月1回の定例会議を開催しております。

関連会社連絡会

当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関連会社連絡会を月1回開催し、各社の業務執行状況の報告と当社グループの重要経営方針や経営戦略の意志統一を図っております。

内部監査室及び外部監査

経営の健全化を高めるため、内部統制本部に内部監査室(専従2名)を設け、各部門の業務執行状況について業務監査を行っております。また、ISO(9001,14001)、ISO/IEC17025、BS ISO/IEC27001の認証を取得しており、社外機関による定期審査と内部監査を実施しております。

適時開示

当社は、株主及び投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報をJASDAQの適時開示規則に従ってTDnet及び当社Webサイトを通じて開示しております。

会社の決定事項に関しては内部統制本部が会議の運営過程で開示すべき情報を把握し、取締役会の付議・承認を得て、適時開示を行っております。また、企業活動に関する発生事実の情報は、各拠点・本部ならびに子会社から内部統制本部に集約され、適時開示すべき事項を把握した場合は、取締役会の承認の上、適時開示を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は13回、執行役員会は13回、経営会議は11回、関連会社連絡会は12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議し、代表取締役会長を本部長とする内部統制本部を設置して、その指揮のもと、取締役・執行役員を委員長とするコンプライアンス、情報管理、リスク管理及び財務管理の4つの委員会を常設して、社内規程や運用体制を整備し、当社グループ全体での運用を実施しております。その概要は以下のとおりであります。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成18年6月に10原則に基づく「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。
2. すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、相談窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。
3. 内部監査室を設置して、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況を把握し、法令、定款及び社内諸規程に適合しているか、また、諸規程が適正・妥当であるかを検討評価することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を内部統制本部及び監査役会に報告しております。
4. 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。反社会的勢力には総務部が対応部門となり、不当要求などの情報を収集し、所轄警察署との連携を図っており、社内研修についても適宜実施することとしております。
5. 会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。
2. 当社は、「情報管理規程」等に基づき情報の適正管理とセキュリティ管理体制を構築しており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じて事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

具体的には、当社の関連諸規程に基づき安全衛生、災害、品質、情報セキュリティ及び環境等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、研修の実施及びISO(9001, 14001)、ISO/IEC17025、BS ISO/IEC27001の運用等を行っております。

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はリスク管理委員会が行っております。

また、リスク管理を徹底するために各拠点にはリスク管理責任者を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速な意思決定を行っております。
2. 平成13年3月より執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図るとともに、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。
3. 当社は、経営会議を設置し、月1回の定例会議を開催して経営全般を円滑に進めるため、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。
4. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し全社的な目標を設定するとともに、部門毎に部門目標達成に向けた具体策を立案し実行しております。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関連会社連絡会を月1回開催し、各社の業務執行状況の報告と当社グループの重要経営方針や経営戦略の意志統一を図っております。

また、連結対象子会社に対しては内部監査室が定期的に監査を実施するとともに、主要な子会社及び主要な関連会社については当社役員が監査役に就任して監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備しております。

監査役の職務を補助する従業員について

現在、監査役の職務を補助すべき従業員は、監査役の業務補助の必要に応じて他部署との兼務で配置しております。

前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務を補助する従業員の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役の了承を得ることとしております。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、執行役員会、経営会議等に参加し、重要な報告を受ける体制としております。また、内部通報制度による通報情報や不正行為等の情報についても、担当取締役が会長及び社長へ報告すると同時に常勤監査役へ報告することとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

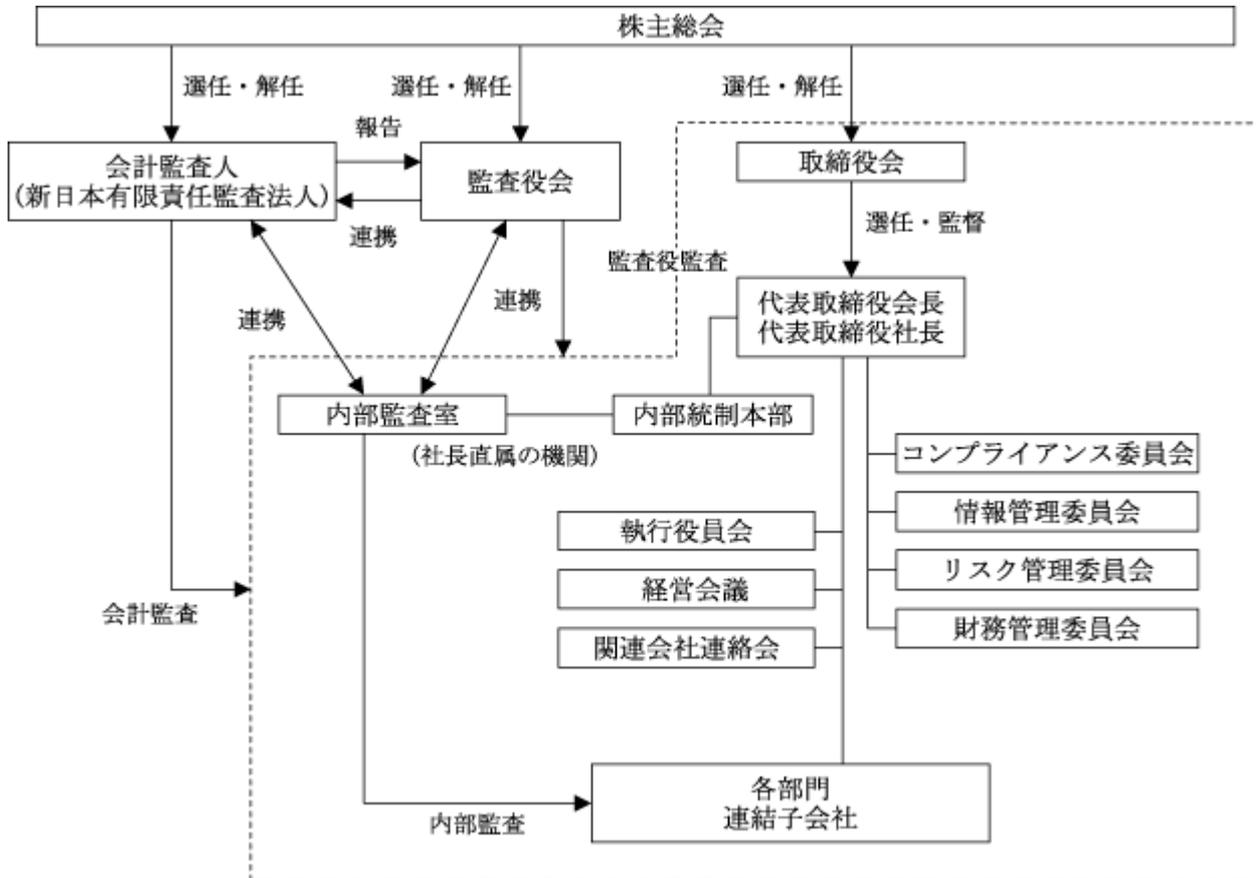
会長及び社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、会合をもつこととしております。また、「内部監査規程」において、内部監査室は監査役と密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定めており、監査役の監査の実効性確保を図っております。

また、監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、財務管理委員会を中心に、有効かつ適切な内部統制システムの構築・運用を行っています。また、正確性及び効率性の高いシステムの整備・向上を目指して継続的に評価を行い改善を図ります。

当社の内部統制システムは下記のとおりであります。



(4) 取締役及び監査役の報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役の役員報酬は以下のとおりです。

区分	人員	支給額
取締役	15名	120,689千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	29,290千円 (11,377千円)
合計	19名	149,979千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役(来田峰生、村岡雅一郎の2名)は、当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておりません。

(6) 会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 長 坂 隆(継続監査年数4年)

指定有限責任社員 業務執行社員 森 田 祥 且(継続監査年数1年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他11名

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営情勢の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	1,337
連結子会社				
計			30,000	1,337

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,490	993,238
受取手形及び営業未収入金	2,040,033	1,231,392
仕掛品	4,314,232	3,982,791
繰延税金資産	168,986	160,066
その他	191,099	155,385
貸倒引当金	13,409	1,394
流動資産合計	7,516,432	6,521,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 9,600,861	2 9,693,025
減価償却累計額	4,082,333	4,385,931
建物(純額)	5,518,527	5,307,094
機械装置及び運搬具	3,429,922	3,350,987
減価償却累計額	2,842,519	2,995,651
機械装置及び運搬具(純額)	587,403	355,336
土地	2 6,831,887	2 6,946,737
その他	538,073	648,603
減価償却累計額	312,818	359,016
その他(純額)	225,254	289,586
有形固定資産合計	13,163,073	12,898,754
無形固定資産		
ソフトウェア	36,766	105,591
電話加入権	20,263	20,263
その他	11,695	14,028
無形固定資産合計	68,725	139,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1 572,952	1 623,145
長期貸付金	11,577	100,025
繰延税金資産	1,514,457	1,347,734
その他	924,013	671,314
貸倒引当金	5,414	14,965
投資その他の資産合計	3,017,587	2,727,253
固定資産合計	16,249,386	15,765,892
資産合計	23,765,819	22,287,372

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	677,917	568,336
短期借入金	2 3,564,608	2 2,464,608
1年内償還予定の社債	2 228,000	2 328,000
未払法人税等	136,373	45,519
賞与引当金	86,956	71,651
受注損失引当金	41,215	44,496
建物等撤去引当金	44,000	35,852
その他	1,618,095	1,471,433
流動負債合計	6,397,165	5,029,899
固定負債		
社債	2 620,000	2 1,292,000
長期借入金	2 1,604,282	2 1,323,527
退職給付引当金	2,941,337	2,913,649
役員退職慰労引当金	409,665	378,563
その他	105,372	178,211
固定負債合計	5,680,657	6,085,951
負債合計	12,077,822	11,115,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	5,313,516	4,820,206
自己株式	138,711	138,820
株主資本合計	11,700,615	11,207,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,619	35,872
為替換算調整勘定	-	198
評価・換算差額等合計	12,619	35,674
純資産合計	11,687,996	11,171,521
負債純資産合計	23,765,819	22,287,372

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	17,950,966	16,202,031
売上原価	12,896,074	11,873,792
売上総利益	5,054,891	4,328,238
販売費及び一般管理費		
人件費	2,908,835	2,680,046
賞与引当金繰入額	22,215	18,588
退職給付費用	57,290	55,907
役員退職慰労引当金繰入額	49,355	46,558
貸倒引当金繰入額	1,410	1,250
旅費及び交通費	295,436	246,773
賃借料	284,227	200,945
租税公課	131,172	109,060
減価償却費	155,425	159,863
のれん償却額	76,088	-
その他	1 825,147	1 787,284
販売費及び一般管理費合計	4,806,605	4,306,278
営業利益	248,286	21,960
営業外収益		
受取利息	11,512	5,884
受取配当金	4,911	3,520
受取保険金及び配当金	20,396	22,024
保険解約返戻金	14,024	26,097
保険事務手数料	6,747	6,288
為替差益	-	20,381
その他	9,414	21,348
営業外収益合計	67,007	105,546
営業外費用		
支払利息	77,986	68,424
固定資産除却損	2 65,118	2 30,565
社債発行費	-	19,579
持分法による投資損失	-	6,133
その他	5,391	18,815
営業外費用合計	148,496	143,517
経常利益又は経常損失()	166,797	16,011
特別利益		
固定資産売却益	3 5,553	3 7,479
移転補償金	-	18,764
建物等撤去引当金戻入額	-	8,147
貸倒引当金戻入額	-	2,045
債権回収益	-	11,753
投資有価証券売却益	5,222	-
国庫補助金	267,080	-
持分変動利益	13,000	-
特別利益合計	290,855	48,189

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
減損損失	5 319,375	-
建物等撤去引当金繰入額	44,000	-
貸倒引当金繰入額	2,445	-
投資有価証券評価損	17,056	53,122
固定資産売却損	4 59,253	4 159
ソフトウェア評価損	41,706	-
会員権評価損	5,311	15,423
たな卸資産廃棄損	8,833	-
関係会社清算損	1,552	-
過年度未払給与等	-	64,276
特別退職金	-	25,621
その他	859	-
特別損失合計	500,394	158,603
税金等調整前当期純損失()	42,741	126,424
法人税、住民税及び事業税	176,261	97,013
法人税等調整額	77,387	180,611
法人税等合計	253,649	277,625
当期純損失()	296,390	404,049

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,173,236	3,173,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
前期末残高	3,347,259	3,352,573
当期変動額		
自己株式の処分	5,313	-
当期変動額合計	5,313	-
当期末残高	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
前期末残高	5,698,669	5,313,516
当期変動額		
剰余金の配当	88,762	89,260
当期純損失()	296,390	404,049
当期変動額合計	385,152	493,309
当期末残高	5,313,516	4,820,206
自己株式		
前期末残高	154,109	138,711
当期変動額		
自己株式の取得	87	109
自己株式の処分	15,486	-
当期変動額合計	15,398	109
当期末残高	138,711	138,820
株主資本合計		
前期末残高	12,065,055	11,700,615
当期変動額		
剰余金の配当	88,762	89,260
当期純損失()	296,390	404,049
自己株式の取得	87	109
自己株式の処分	20,800	-
当期変動額合計	364,440	493,419
当期末残高	11,700,615	11,207,195

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,649	12,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,268	23,253
当期変動額合計	58,268	23,253
当期末残高	12,619	35,872
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	198
当期変動額合計	-	198
当期末残高	-	198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,649	12,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,268	23,055
当期変動額合計	58,268	23,055
当期末残高	12,619	35,674
純資産合計		
前期末残高	12,110,705	11,687,996
当期変動額		
剰余金の配当	88,762	89,260
当期純損失（ ）	296,390	404,049
自己株式の取得	87	109
自己株式の処分	20,800	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,268	23,055
当期変動額合計	422,708	516,475
当期末残高	11,687,996	11,171,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	42,741	126,424
減価償却費	763,341	739,922
のれん償却額	76,088	-
減損損失	319,375	-
建物等撤去引当金繰入額	44,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	989	58,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,484	2,464
賞与引当金の増減額(は減少)	14,313	15,304
受取利息及び受取配当金	16,424	9,405
支払利息	77,986	68,424
社債発行費	-	19,579
固定資産売却益	5,553	7,479
固定資産売却損	59,253	159
国庫補助金	267,080	-
持分法による投資損益(は益)	-	6,133
持分変動損益(は益)	13,000	-
関係会社清算損益(は益)	1,552	-
有形固定資産除却損	38,851	29,807
投資有価証券評価損益(は益)	17,056	53,122
ソフトウェア評価損	41,706	-
会員権評価損	5,311	15,423
たな卸資産廃棄損	8,833	-
投資有価証券売却損益(は益)	5,222	-
売上債権の増減額(は増加)	1,203,647	808,640
たな卸資産の増減額(は増加)	348,724	331,441
仕入債務の増減額(は減少)	272	109,580
前受金の増減額(は減少)	166,290	145,799
受注損失引当金の増減額(は減少)	40,713	3,281
未払消費税等の増減額(は減少)	23,260	104,723
その他	441	55,924
小計	53,566	1,761,336
利息及び配当金の受取額	16,517	9,368
利息の支払額	76,908	67,718
法人税等の支払額	221,533	233,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,358	1,469,546

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,491,511	393,764
無形固定資産の取得による支出	14,668	60,537
投資有価証券の取得による支出	114,325	142,661
投資有価証券の売却による収入	54,596	1,645
有形固定資産の売却による収入	7,265	215
貸付けによる支出	117,640	75,000
貸付金の回収による収入	117,297	37,400
土地の取得による支出	-	122,138
土地の売却による収入	123,156	14,768
国庫補助金	267,080	-
その他の支出	85,331	109,874
その他の収入	91,702	177,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062,377	672,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	320,752	380,755
社債の発行による収入	-	979,441
社債の償還による支出	428,859	228,000
自己株式の取得による支出	87	109
自己株式の売却による収入	20,800	-
配当金の支払額	89,004	89,732
関係会社清算による収入	7,229	-
少数株主からの払込みによる収入	13,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	902,325	719,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	694	559
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	389,104	77,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,204,594	815,490
現金及び現金同等物の期末残高	815,490	893,238

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 新日本環境調査(株) 沖縄環境調査(株) (株)ベーシックエンジニアリング 東和環境科学(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 地球環境カレッジ(株) イーアイエス・ジャパン(株) 日本設計サービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、(株)インフラ・インフォ・システムズは平成20年4月8日に清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)横浜都市環境</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 地球環境カレッジ(株) イーアイエス・ジャパン(株) 日本設計サービス(株) 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)Ides 北京江河泛亜生態環境景觀設計有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 (株)横浜都市環境 中持依迪亜(北京)環境研究所有限公司 中持依迪亜(北京)環境研究所有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 (株)Ides 北京江河泛亜生態環境景觀設計有限公司 アイラス(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) (株)横浜都市環境は3月決算であり、持分法の適用にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、(株)ベーシックエンジニアリングを除き、連結決算日(12月31日)と同一であります。なお、(株)ベーシックエンジニアリングの決算日は3月31日であり、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社である東和环境科学(株)は決算期変更を行っており、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。従って、同社は平成20年12月31日において9ヶ月間の決算を実施しておりますが、前連結会計年度では、同社の平成19年12月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、当連結会計年度は、同社の平成20年1月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、(株)ベーシックエンジニアリングを除き、連結決算日(12月31日)と同一であります。なお、(株)ベーシックエンジニアリングの決算日は3月31日であり、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年 4月30日 財務省令第32号)が公布されたことに伴い、当社の機械及び装置について、耐用年数の見直しを行っています。</p> <p>これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>のれんについては、5年定額法で償却しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p>	<p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>建物等撤去引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年定率法で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 収益の計上については完成基準を適用しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>前連結会計年度までは、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は1,931千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)					当連結会計年度 (平成21年12月31日)				
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 59,400千円					1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64,400千円				
2 資産につき設定している担保権の明細					2 資産につき設定している担保権の明細				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)	種類	期末帳簿価額(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
土地	2,652,049	抵当権、 根抵当権、 抵当権、 根抵当権	短期借入金	264,608	土地	2,652,049	抵当権、 根抵当権、 抵当権、 根抵当権	短期借入金	264,608
建物	2,406,359		長期借入金	1,449,091	建物	2,233,857		長期借入金	1,184,483
			1年内償還予定の社債	198,000				1年内償還予定の社債	298,000
			社債	455,000				社債	1,157,000
計	5,058,408			2,366,699	計	4,885,907			2,904,091
上記のうち、土地694,070千円、建物1,565,159千円について根抵当権(極度額2,200,000千円)が設定されております。					上記のうち、土地694,070千円、建物1,453,777千円について根抵当権(極度額2,200,000千円)が設定されております。				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、83,378千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,553千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,253千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 (旧大阪支店)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">大阪市 西区</td> <td style="text-align: right;">120,120</td> </tr> <tr> <td>建設コンサル タント事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td></td> <td style="text-align: right;">146,724</td> </tr> <tr> <td>環境コンサル タント事業(東 和環境科学株)</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">319,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産及び遊休資産を除き、事業用資産についてはビジネスユニットを基準として、不動産事業については、物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産のうち事務所(旧大阪支店)については、保有目的変更により当該物件を取壊すため、帳簿価額(120,120千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、建設コンサルタント事業及び環境コンサルタント事業である連結子会社東和環境科学株において営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、事務所(旧大阪支店)については、取壊しが決定していることによりありません。また、その他の資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出した価額を使用しております。</p>	建物	4,746千円	土地	638千円	機械装置及び運搬具	168千円	合計	5,553千円	建物	4,401千円	土地	54,852千円	合計	59,253千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所 (旧大阪支店)	建物	大阪市 西区	120,120	建設コンサル タント事業	のれん		146,724	環境コンサル タント事業(東 和環境科学株)	のれん		52,530	合計			319,375	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,542千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,479千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	土地	7,479千円	機械装置及び運搬具	159千円
建物	4,746千円																																						
土地	638千円																																						
機械装置及び運搬具	168千円																																						
合計	5,553千円																																						
建物	4,401千円																																						
土地	54,852千円																																						
合計	59,253千円																																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																				
事務所 (旧大阪支店)	建物	大阪市 西区	120,120																																				
建設コンサル タント事業	のれん		146,724																																				
環境コンサル タント事業(東 和環境科学株)	のれん		52,530																																				
合計			319,375																																				
土地	7,479千円																																						
機械装置及び運搬具	159千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	398,044	175	40,000	358,219

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 175株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

(株)ACKグループへの譲渡による減少 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	88,762	12.50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,260	12.50	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	358,219	355		358,574

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 355株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	89,260	12.50	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,255	12.50	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 815,490千円 現金及び現金同等物 815,490千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 993,238千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 893,238千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">114,723</td> <td style="text-align: right;">72,772</td> <td style="text-align: right;">187,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,022</td> <td style="text-align: right;">20,687</td> <td style="text-align: right;">98,710</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,701</td> <td style="text-align: right;">52,084</td> <td style="text-align: right;">88,785</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	114,723	72,772	187,495	減価償却累計額相当額	78,022	20,687	98,710	期末残高相当額	36,701	52,084	88,785	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,417</td> <td style="text-align: right;">72,772</td> <td style="text-align: right;">151,189</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,179</td> <td style="text-align: right;">35,392</td> <td style="text-align: right;">97,571</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,238</td> <td style="text-align: right;">37,379</td> <td style="text-align: right;">53,618</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	78,417	72,772	151,189	減価償却累計額相当額	62,179	35,392	97,571	期末残高相当額	16,238	37,379	53,618
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	114,723	72,772	187,495																														
減価償却累計額相当額	78,022	20,687	98,710																														
期末残高相当額	36,701	52,084	88,785																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	78,417	72,772	151,189																														
減価償却累計額相当額	62,179	35,392	97,571																														
期末残高相当額	16,238	37,379	53,618																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,755千円	1年超	53,030千円	合計	88,785千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,395千円	1年超	26,223千円	合計	53,618千円																				
1年以内	35,755千円																																
1年超	53,030千円																																
合計	88,785千円																																
1年以内	27,395千円																																
1年超	26,223千円																																
合計	53,618千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">39,572千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	39,572千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">35,755千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	35,755千円																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	39,572千円																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	35,755千円																																
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																
4 減損損失について	4 減損損失について																																
<p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	107,287	140,165	32,877
(2) 債券			
(3) その他	4,933	5,101	168
小計	112,220	145,266	33,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	103,959	86,106	17,853
(2) 債券	100,000	96,470	3,530
(3) その他	104,747	91,310	13,436
小計	308,706	273,886	34,820
合計	420,927	419,152	1,774

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。
 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,056千円減損処理を行っております。
 2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 当期に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
54,742	5,222	

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,400
投資事業組合への出資金	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
金融債				100,000
(2) その他				100,000
合計				200,000

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	78,442	94,006	15,563
(2) 債券			
(3) その他	4,953	5,310	357
小計	83,395	99,316	15,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	227,342	208,443	18,899
(2) 債券	100,000	89,670	10,330
(3) その他	104,376	86,915	17,460
小計	431,718	385,028	46,690
合計	515,114	484,345	30,769

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。
 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について43,122千円減損処理を行っております。
 2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 当期に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,400

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
金融債				100,000
(2) その他				100,000
合計				200,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 0.7%で一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である、従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引は、本社経理部長の立案により稟議決済を経て実行しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																														
<p>1 退職給付制度 当社の退職金制度は、主として退職金の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額について退職一時金を充当しております。また、連結子会社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 退職給付制度 当社の退職金制度は、主として退職金の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額について退職一時金を充当しております。また、連結子会社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。</p>																																																																														
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,300,166千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">400,441千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,899,724千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,379千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,232千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,941,337千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">228,430千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,816千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(年金資産)</td> <td style="text-align: right;">5,416千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,498千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,921千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">240,409千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付費用の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(年金資産)</td> <td style="text-align: center;">1.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理</td> <td style="text-align: center;">5年定額法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の処理</td> <td style="text-align: center;">5年定率法</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,300,166千円	年金資産	400,441千円	未積立退職給付債務 (+)	2,899,724千円	未認識過去勤務債務	3,379千円	未認識数理計算上の差異	38,232千円	退職給付引当金 (+ +)	2,941,337千円	勤務費用	228,430千円	利息費用	62,816千円	期待運用収益(年金資産)	5,416千円	過去勤務債務の 費用処理額	13,498千円	数理計算上差異の 費用処理額	31,921千円	退職給付費用 (+ + + +)	240,409千円	退職給付費用の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		割引率	2.00%		期待運用収益率(年金資産)	1.00%		過去勤務債務の処理	5年定額法		数理計算上差異の処理	5年定率法		<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,243,701千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">406,569千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,837,131千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76,517千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,913,649千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">211,890千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">61,429千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(年金資産)</td> <td style="text-align: right;">4,004千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,379千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,107千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">251,827千円</td> </tr> </table> <p>上記、退職給付費用以外に特別退職金を支払っており特別損失に25,621千円計上しております。</p> <p>(3) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付費用の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(年金資産)</td> <td style="text-align: center;">1.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理</td> <td style="text-align: center;">5年定額法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の処理</td> <td style="text-align: center;">5年定率法</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,243,701千円	年金資産	406,569千円	未積立退職給付債務 (+)	2,837,131千円	未認識過去勤務債務	千円	未認識数理計算上の差異	76,517千円	退職給付引当金 (+ +)	2,913,649千円	勤務費用	211,890千円	利息費用	61,429千円	期待運用収益(年金資産)	4,004千円	過去勤務債務の 費用処理額	3,379千円	数理計算上差異の 費用処理額	14,107千円	退職給付費用 (+ + + +)	251,827千円	退職給付費用の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		割引率	2.00%		期待運用収益率(年金資産)	1.00%		過去勤務債務の処理	5年定額法		数理計算上差異の処理	5年定率法	
退職給付債務	3,300,166千円																																																																														
年金資産	400,441千円																																																																														
未積立退職給付債務 (+)	2,899,724千円																																																																														
未認識過去勤務債務	3,379千円																																																																														
未認識数理計算上の差異	38,232千円																																																																														
退職給付引当金 (+ +)	2,941,337千円																																																																														
勤務費用	228,430千円																																																																														
利息費用	62,816千円																																																																														
期待運用収益(年金資産)	5,416千円																																																																														
過去勤務債務の 費用処理額	13,498千円																																																																														
数理計算上差異の 費用処理額	31,921千円																																																																														
退職給付費用 (+ + + +)	240,409千円																																																																														
退職給付費用の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																														
割引率	2.00%																																																																														
期待運用収益率(年金資産)	1.00%																																																																														
過去勤務債務の処理	5年定額法																																																																														
数理計算上差異の処理	5年定率法																																																																														
退職給付債務	3,243,701千円																																																																														
年金資産	406,569千円																																																																														
未積立退職給付債務 (+)	2,837,131千円																																																																														
未認識過去勤務債務	千円																																																																														
未認識数理計算上の差異	76,517千円																																																																														
退職給付引当金 (+ +)	2,913,649千円																																																																														
勤務費用	211,890千円																																																																														
利息費用	61,429千円																																																																														
期待運用収益(年金資産)	4,004千円																																																																														
過去勤務債務の 費用処理額	3,379千円																																																																														
数理計算上差異の 費用処理額	14,107千円																																																																														
退職給付費用 (+ + + +)	251,827千円																																																																														
退職給付費用の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																														
割引率	2.00%																																																																														
期待運用収益率(年金資産)	1.00%																																																																														
過去勤務債務の処理	5年定額法																																																																														
数理計算上差異の処理	5年定率法																																																																														

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,172,423千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">166,692千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,805千円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">67,482千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">36,051千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,156千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,576千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,952千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,336千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,380千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,168千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,035千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">17,903千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">581,406千円</td></tr> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">11,378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">402,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,875,463千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,275千円</td></tr> <tr><td>国庫補助金等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108,674千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,844千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">26,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683,444千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,172,423千円	役員退職慰労引当金	166,692千円	貸倒引当金	6,805千円	その他の投資評価損	67,482千円	仕掛品評価損	36,051千円	受注損失引当金	9,156千円	未払事業税	13,576千円	投資有価証券評価損	29,952千円	減価償却費	31,336千円	賞与引当金	35,380千円	その他有価証券評価差額金	14,168千円	減損損失	50,035千円	建物等撤去引当金	17,903千円	連結子会社繰越欠損金	581,406千円	建物評価差額	11,378千円	その他	34,615千円	繰延税金資産小計	2,278,367千円	評価性引当額	402,904千円	繰延税金資産合計	1,875,463千円	固定資産圧縮積立金	46,275千円	国庫補助金等圧縮積立金	108,674千円	その他有価証券評価差額金	10,844千円	土地評価差額	26,223千円	繰延税金負債合計	192,018千円	繰延税金資産の純額	1,683,444千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,183,888千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">154,037千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,323千円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">71,260千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">152,843千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,156千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,451千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,568千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,212千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,153千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,998千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,335千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">14,588千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">819,149千円</td></tr> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">7,803千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">184,591千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990,662千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,299,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690,787千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,275千円</td></tr> <tr><td>国庫補助金等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108,186千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,103千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">23,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,800千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,183,888千円	役員退職慰労引当金	154,037千円	貸倒引当金	6,323千円	その他の投資評価損	71,260千円	仕掛品評価損	152,843千円	受注損失引当金	18,156千円	未払事業税	3,451千円	投資有価証券評価損	51,568千円	減価償却費	28,212千円	賞与引当金	29,153千円	その他有価証券評価差額金	18,998千円	減損損失	47,335千円	建物等撤去引当金	14,588千円	連結子会社繰越欠損金	819,149千円	建物評価差額	7,803千円	繰越欠損金	184,591千円	その他	199,300千円	繰延税金資産小計	2,990,662千円	評価性引当額	1,299,874千円	繰延税金資産合計	1,690,787千円	固定資産圧縮積立金	46,275千円	国庫補助金等圧縮積立金	108,186千円	その他有価証券評価差額金	5,103千円	土地評価差額	23,422千円	繰延税金負債合計	182,987千円	繰延税金資産の純額	1,507,800千円
退職給付引当金	1,172,423千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	166,692千円																																																																																																						
貸倒引当金	6,805千円																																																																																																						
その他の投資評価損	67,482千円																																																																																																						
仕掛品評価損	36,051千円																																																																																																						
受注損失引当金	9,156千円																																																																																																						
未払事業税	13,576千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	29,952千円																																																																																																						
減価償却費	31,336千円																																																																																																						
賞与引当金	35,380千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	14,168千円																																																																																																						
減損損失	50,035千円																																																																																																						
建物等撤去引当金	17,903千円																																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	581,406千円																																																																																																						
建物評価差額	11,378千円																																																																																																						
その他	34,615千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,278,367千円																																																																																																						
評価性引当額	402,904千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,875,463千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	46,275千円																																																																																																						
国庫補助金等圧縮積立金	108,674千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,844千円																																																																																																						
土地評価差額	26,223千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	192,018千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,683,444千円																																																																																																						
退職給付引当金	1,183,888千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	154,037千円																																																																																																						
貸倒引当金	6,323千円																																																																																																						
その他の投資評価損	71,260千円																																																																																																						
仕掛品評価損	152,843千円																																																																																																						
受注損失引当金	18,156千円																																																																																																						
未払事業税	3,451千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	51,568千円																																																																																																						
減価償却費	28,212千円																																																																																																						
賞与引当金	29,153千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	18,998千円																																																																																																						
減損損失	47,335千円																																																																																																						
建物等撤去引当金	14,588千円																																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	819,149千円																																																																																																						
建物評価差額	7,803千円																																																																																																						
繰越欠損金	184,591千円																																																																																																						
その他	199,300千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,990,662千円																																																																																																						
評価性引当額	1,299,874千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,690,787千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	46,275千円																																																																																																						
国庫補助金等圧縮積立金	108,186千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,103千円																																																																																																						
土地評価差額	23,422千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	182,987千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,507,800千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																																																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

対象事業	株式会社ベーシックエンジニアリングの情報システム開発事業及び地球観測事業
事業の内容	情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務、衛星の運用支援、衛星画像の解析業務

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受(共通支配下取引)

(3) 結合後企業の名称

いであ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業譲受の目的

事業譲受により新たに設置したIT事業本部において、当該譲受け事業を行い、当社の既存事業とのシナジー効果を高め、新規顧客の開拓など事業の拡大を図るためであります。

事業譲受日

平成20年 3月31日

2 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	環境コンサル タント事 業(千円)	建設コンサル タント事 業(千円)	情報システ ム事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,621,672	6,597,185	493,290	238,818	17,950,966		17,950,966
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高			29,672	74,249	103,921	(103,921)	
計	10,621,672	6,597,185	522,962	313,067	18,054,888	(103,921)	17,950,966
営業費用	10,542,000	6,630,068	524,071	113,045	17,809,185	(106,505)	17,702,679
営業利益又は 営業損失()	79,672	32,882	1,109	200,022	245,702	2,583	248,286
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	16,111,864	3,912,142	221,540	3,063,334	23,308,881	456,937	23,765,819
減価償却費	688,773	101,586	6,575	48,029	844,964	(4,913)	840,051
減損損失	172,650	146,724			319,375		319,375
資本的支出	717,856	198,022		54,794	970,673	(2,329)	968,343

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業...環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業...建設に係る、企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業.....情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業.....不動産賃貸に関する業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、508,087千円であり、その主なものは当社での流動性資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	環境コンサル タント事 業(千円)	建設コンサル タント事 業(千円)	情報システ ム事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,597,861	5,938,100	443,007	223,061	16,202,031		16,202,031
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高				64,797	64,797	(64,797)	
計	9,597,861	5,938,100	443,007	287,859	16,266,829	(64,797)	16,202,031
営業費用	9,787,470	5,933,680	427,417	101,244	16,249,812	(69,741)	16,180,070
営業利益又は 営業損失()	189,608	4,419	15,590	186,615	17,016	4,944	21,960
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	13,456,355	5,075,938	266,529	2,812,404	21,611,228	676,143	22,287,372
減価償却費	566,852	113,142	15,964	48,906	744,866	(4,944)	739,922
資本的支出	417,255	155,176	5,910	6,648	584,990		584,990

- (注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。
 2 各区分の主なサービス
 (1) 環境コンサルタント事業...環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
 (2) 建設コンサルタント事業...建設に係る、企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
 (3) 情報システム事業.....情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
 (4) 不動産事業.....不動産賃貸に関する業務
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、720,271千円であり、その主なものは当社での流動性資金(現金及び預金)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している会社	新協栄管理(株) (注2)	東京都世田谷区	10,500	不動産賃貸業及び保険・リース代理業	被所有直接5.4	兼任1名	不動産賃貸 保険・リース代理 出向者の受入	賃借料の支払(注3) 手数料の支払(注4) 出向料の支払(注5)	17,210 5,223 11,175		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 (注2) 当社代表取締役会長兼社長田畑日出男が議決権の100%を直接保有しております。
 (注3) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて交渉により所定金額を決定しております。
 (注4) 保険・リース代理の手数料の支払については、市場価格に基づいて決定しております。
 (注5) 出向料の支払いについては、出向元の規定を基礎として每期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している会社	新協栄管理(株) (注2)	東京都世田谷区	10,500	不動産賃貸業 保険・リース代理業	被所有 直接5.7	不動産賃貸	賃借料の支払 (注3)	17,210		
						保険・リース代理	手数料の支払 (注4)	5,093		
						出向者の受入 役員の兼任	出向料の支払 (注5)	6,477		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 当社代表取締役会長兼社長田畑日出男が議決権の100%を直接保有しております。

(注3) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて交渉により所定金額を決定しております。

(注4) 保険・リース代理の手数料の支払については、市場価格に基づいて決定しております。

(注5) 出向料の支払いについては、出向元の規定を基礎として每期交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,636円79銭	1,564円54銭
1株当たり当期純損失金額()	41円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	56円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	296,390	404,049
普通株式に係る当期純損失() (千円)	296,390	404,049
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当ありません	該当ありません
普通株式の期中平均株式数(株)	7,122,429	7,140,596

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	100,000	()	年 0.8	なし	平成21年 9月30日
当社	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成17年 3月2日	195,000	165,000 (30,000)	(注) 2	なし	平成27年 3月2日
当社	第1回無担保社債	平成19年 3月30日	553,000	455,000 (98,000)	年 1.46	なし	平成26年 3月31日
当社	第2回無担保社債	平成21年 10月30日		500,000 (100,000)	年 0.88	なし	平成26年 10月31日
当社	第3回無担保社債	平成21年 11月25日		500,000 (100,000)	年 1.05	なし	平成26年 11月25日
計			848,000	1,620,000 (328,000)			

(注) 1 「当期末残高」の()内の金額は、1年以内償還予定額であり、内数であります。

- 各利息期間に適用される利率は基準利率(財務代理人が「短期プライムレート」として提示する貸出レート)から年率1.00%を差し引いた利率とする。ただし、当該利率が、下限利率(日経QUICK画面上のDM131頁に提示される6ヶ月物の銀行間日本円金利(年率)に0.100%を加えた利率)を下回る場合には、下限利率を適用する。
- 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
328,000	328,000	328,000	328,000	293,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200,000	2,200,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	364,608	264,608	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,604,282	1,323,527	2.2	平成23年1月31日～ 平成29年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	5,168,890	3,788,135		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	403,652	264,608	264,608	255,008

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	2,705,177	8,019,746	2,244,672	3,232,435
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	444,815	1,184,328	765,009	100,928
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	262,056	639,946	512,233	269,705
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	36.70	89.62	71.74	37.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,087	720,271
受取手形	336	1,859
営業未収入金	1,954,403	1,150,234
仕掛品	3,977,277	3,714,763
前払費用	105,895	83,803
短期貸付金	66,775	15,998
繰延税金資産	162,550	155,092
その他	22,019	52,319
貸倒引当金	13,250	1,300
流動資産合計	6,784,095	5,893,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,274,990	9,372,312
減価償却累計額	3,970,844	4,266,234
建物(純額)	5,304,145	5,106,077
機械及び装置	2,981,779	2,856,470
減価償却累計額	2,566,567	2,608,710
機械及び装置(純額)	415,212	247,760
車両運搬具	356,272	402,788
減価償却累計額	197,344	303,807
車両運搬具(純額)	158,927	98,980
工具、器具及び備品	510,473	624,550
減価償却累計額	294,186	338,705
工具、器具及び備品(純額)	216,287	285,844
土地	6,700,375	6,815,225
有形固定資産合計	1, 2 12,794,948	1, 2 12,553,888
無形固定資産		
借地権	9,050	8,520
ソフトウェア	51,928	115,999
電話加入権	19,144	19,144
その他	2,645	5,508
無形固定資産合計	82,768	149,173

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	513,552	558,745
関係会社株式	320,880	320,880
関係会社出資金	-	20,141
長期貸付金	-	65,165
従業員に対する長期貸付金	8,966	13,057
関係会社長期貸付金	1,226,320	1,369,663
長期預け金	407,856	481,129
会員権	107,457	82,773
差入保証金	300,092	108,416
繰延税金資産	1,510,468	1,343,202
その他	100,000	-
貸倒引当金	937,599	1,135,023
投資その他の資産合計	3,557,994	3,228,152
固定資産合計	16,435,711	15,931,213
資産合計	23,219,806	21,824,255
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,229	1,265
営業未払金	673,882	565,716
短期借入金	3,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	343,944	243,944
1年内償還予定の社債	228,000	328,000
未払金	187,524	284,884
未払費用	243,972	244,653
未払法人税等	130,166	30,525
前受金	747,741	645,425
預り金	228,582	118,322
賞与引当金	83,669	68,444
受注損失引当金	22,503	32,180
投資損失引当金	123,736	123,996
建物等撤去引当金	44,000	35,852
設備関係支払手形	30,823	54,440
その他	-	1,957
流動負債合計	6,301,777	4,979,610
固定負債		
社債	620,000	1,292,000
長期借入金	1,289,898	1,045,954
退職給付引当金	2,772,325	2,775,863
役員退職慰労引当金	409,665	378,563
その他	105,772	178,611
固定負債合計	5,197,661	5,670,991
負債合計	11,499,439	10,650,602

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	27,000	27,000
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	65,847	65,847
国庫補助金等圧縮積立金	267,080	157,693
技術開発積立金	-	200,000
新規事業積立金	-	200,000
別途積立金	5,048,886	4,048,886
繰越利益剰余金	412,171	226,136
利益剰余金合計	5,345,888	4,822,536
自己株式	138,711	138,820
株主資本合計	11,732,986	11,209,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,619	35,872
評価・換算差額等合計	12,619	35,872
純資産合計	11,720,367	11,173,652
負債純資産合計	23,219,806	21,824,255

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,892,821	15,305,883
売上原価	12,079,800	11,191,649
売上総利益	4,813,020	4,114,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,872	148,379
給料及び手当	2,252,589	2,101,965
賞与引当金繰入額	21,484	18,309
退職給付費用	56,746	55,484
役員退職慰労引当金繰入額	49,355	46,558
法定福利費	265,340	238,686
福利厚生費	36,431	28,632
旅費及び交通費	267,671	222,896
事務用消耗品費	102,493	76,772
交際費	19,487	12,944
通信費	67,611	61,777
水道光熱費	50,047	39,576
広告宣伝費	19,684	14,890
賃借料	257,734	181,160
図書費	13,891	9,838
保険料	69,000	63,896
修繕費	45,819	92,189
租税公課	124,788	105,620
減価償却費	142,671	152,355
のれん償却額	60,713	-
貸倒引当金繰入額	1,670	1,300
貸倒損失	773	426
研究開発費	² 83,378	² 76,542
その他	243,014	248,685
販売費及び一般管理費合計	4,434,272	3,998,889
営業利益	378,747	115,344
営業外収益		
受取利息	³ 20,794	³ 19,385
受取配当金	4,864	3,486
受取保険金及び配当金	19,514	21,830
保険事務手数料	6,518	6,061
保険解約返戻金	13,653	25,886
為替差益	-	20,381
その他	9,390	18,491
営業外収益合計	74,735	115,524

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	58,041	54,545
社債利息	12,045	10,550
社債発行費	-	19,579
固定資産除却損	¹ 25,072	¹ 19,884
その他	5,391	13,884
営業外費用合計	100,550	118,445
経常利益	352,932	112,423
特別利益		
投資有価証券売却益	5,276	-
国庫補助金	267,080	-
固定資産売却益	⁴ 5,384	⁴ 7,479
移転補償金	-	18,764
建物等撤去引当金戻入額	-	8,147
特別利益合計	277,741	34,390
特別損失		
貸倒引当金繰入額	352,599	185,843
関係会社株式評価損	67,000	-
投資損失引当金繰入額	65,599	260
減損損失	⁶ 266,845	-
建物等撤去引当金繰入額	44,000	-
投資有価証券評価損	17,056	53,122
固定資産売却損	⁵ 59,253	⁵ 157
会員権評価損	5,311	15,423
関係会社清算損	1,552	-
過年度未払給与等	-	64,276
特別損失合計	879,218	319,083
税引前当期純損失()	248,544	172,269
法人税、住民税及び事業税	165,648	82,129
法人税等調整額	73,177	179,692
法人税等合計	238,826	261,822
当期純損失()	487,371	434,091

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
労務費			5,192,950	44.1	5,111,854	46.9	
外注費			3,772,259	32.0	3,137,474	28.8	
経費							
1 傭船費		323,983			265,057		
2 旅費交通費		577,254			568,758		
3 印刷費		168,975			189,403		
4 消耗品費		463,298			421,048		
5 減価償却費		576,386			563,320		
6 その他		711,995	2,821,893	23.9	640,038	2,647,626	24.3
当期総製造費用			11,787,103	100.0		10,896,955	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,247,470			3,977,277	
合計			16,034,574			14,874,232	
期末仕掛品たな卸高			3,977,277			3,714,763	
受注損失引当金繰入額			22,503			32,180	
当期製品製造原価			12,079,800			11,191,649	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。	2 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 62,184千円	賞与引当金繰入額 50,135千円
退職給付費用 172,980千円	退職給付費用 190,436千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,173,236	3,173,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,330,314	3,330,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金		
前期末残高	16,945	22,259
当期変動額		
自己株式の処分	5,313	-
当期変動額合計	5,313	-
当期末残高	22,259	22,259
資本剰余金合計		
前期末残高	3,347,259	3,352,573
当期変動額		
自己株式の処分	5,313	-
当期変動額合計	5,313	-
当期末残高	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	321,245	321,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	321,245	321,245

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	27,000	27,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,000	27,000
退職給与積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	65,847	65,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,847	65,847
国庫補助金等圧縮積立金		
前期末残高	-	267,080
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の積立	267,080	-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-	109,386
当期変動額合計	267,080	109,386
当期末残高	267,080	157,693
技術開発積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
技術開発積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	-	200,000
新規事業積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新規事業積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	-	200,000
別途積立金		
前期末残高	5,048,886	5,048,886
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	5,048,886	4,048,886

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	431,041	412,171
当期変動額		
剰余金の配当	88,762	89,260
国庫補助金等圧縮積立金の積立	267,080	-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-	109,386
技術開発積立金の積立	-	200,000
新規事業積立金の積立	-	200,000
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期純利益	487,371	434,091
当期変動額合計	843,213	186,035
当期末残高	412,171	226,136
利益剰余金合計		
前期末残高	5,922,021	5,345,888
当期変動額		
剰余金の配当	88,762	89,260
国庫補助金等圧縮積立金の積立	-	-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-	-
技術開発積立金の積立	-	-
新規事業積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	487,371	434,091
当期変動額合計	576,133	523,351
当期末残高	5,345,888	4,822,536
自己株式		
前期末残高	154,109	138,711
当期変動額		
自己株式の取得	87	109
自己株式の処分	15,486	-
当期変動額合計	15,398	109
当期末残高	138,711	138,820
株主資本合計		
前期末残高	12,288,408	11,732,986
当期変動額		
剰余金の配当	88,762	89,260
当期純利益	487,371	434,091
自己株式の取得	87	109
自己株式の処分	20,800	-
当期変動額合計	555,421	523,461
当期末残高	11,732,986	11,209,525

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,774	12,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,393	23,253
当期変動額合計	58,393	23,253
当期末残高	12,619	35,872
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,774	12,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,393	23,253
当期変動額合計	58,393	23,253
当期末残高	12,619	35,872
純資産合計		
前期末残高	12,334,182	11,720,367
当期変動額		
剰余金の配当	88,762	89,260
当期純利益	487,371	434,091
自己株式の取得	87	109
自己株式の処分	20,800	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,393	23,253
当期変動額合計	613,814	546,715
当期末残高	11,720,367	11,173,652

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品は個別法による原価法によっております。	仕掛品は個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。 これによる財務諸表に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 5年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 8～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 5年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 5～15年

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれんについては、5年定額法で償却しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年 4月30日 財務省令第32号)が公布されたことに伴い、当社の機械及び装置について、耐用年数の見直しを行っております。 これに伴う当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。 (4) 投資損失引当金 子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。 (5) 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度から5年定率法で費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左 (4) 投資損失引当金 同左 (5) 建物等撤去引当金 同左 (6) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	収益の計上については完成基準を適用しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																										
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,207,897千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,526,037千円</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,733,934千円</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,289,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">198,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">455,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,186,842千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地694,070千円、建物1,565,159千円について根抵当権(極度額2,200,000千円)が設定されております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち地方公共団体の補助金による圧縮記帳額は、建物67,900千円、機械及び装置20,092千円であり、貸借対照表における取得価額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">沖縄環境調査㈱</td> <td style="text-align: right;">179,857千円</td> </tr> </table>	建物	2,207,897千円	(帳簿価額)	土地	2,526,037千円	(")	計	4,733,934千円	(")	1年内返済予定の長期借入金	243,944千円	長期借入金	1,289,898千円	1年内償還予定の社債	198,000千円	社債	455,000千円	計	2,186,842千円	沖縄環境調査㈱	179,857千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,044,739千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,526,037千円</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,570,777千円</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,045,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">298,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,157,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,744,898千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地694,070千円、建物1,453,777千円について根抵当権(極度額2,200,000千円)が設定されております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち地方公共団体の補助金による圧縮記帳額は、建物67,900千円、機械及び装置20,092千円であり、貸借対照表における取得価額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">沖縄環境調査㈱</td> <td style="text-align: right;">159,193千円</td> </tr> </table>	建物	2,044,739千円	(帳簿価額)	土地	2,526,037千円	(")	計	4,570,777千円	(")	1年内返済予定の長期借入金	243,944千円	長期借入金	1,045,954千円	1年内償還予定の社債	298,000千円	社債	1,157,000千円	計	2,744,898千円	沖縄環境調査㈱	159,193千円
建物	2,207,897千円	(帳簿価額)																																									
土地	2,526,037千円	(")																																									
計	4,733,934千円	(")																																									
1年内返済予定の長期借入金	243,944千円																																										
長期借入金	1,289,898千円																																										
1年内償還予定の社債	198,000千円																																										
社債	455,000千円																																										
計	2,186,842千円																																										
沖縄環境調査㈱	179,857千円																																										
建物	2,044,739千円	(帳簿価額)																																									
土地	2,526,037千円	(")																																									
計	4,570,777千円	(")																																									
1年内返済予定の長期借入金	243,944千円																																										
長期借入金	1,045,954千円																																										
1年内償還予定の社債	298,000千円																																										
社債	1,157,000千円																																										
計	2,744,898千円																																										
沖縄環境調査㈱	159,193千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1 固定資産除却損は、機械及び装置等の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、83,378千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,257千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,746千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,384千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,852千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,401千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,253千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 (旧大阪支店)</td> <td>建物</td> <td>大阪市 西区</td> <td style="text-align: right;">120,120</td> </tr> <tr> <td>建設コンサル タント事業</td> <td>のれん</td> <td></td> <td style="text-align: right;">146,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却予定資産及び遊休資産を除き、事業用資産についてはビジネスユニットを基準として、不動産事業については、物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産のうち事務所(旧大阪支店)については、保有目的変更により当該物件を取壊すため、帳簿価額(120,120千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、建設コンサルタント事業において営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、事務所(旧大阪支店)については、取壊しが決定していることによりありません。また、この他の資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出した価額を使用しております。</p>	受取利息	10,257千円	土地	638千円	建物	4,746千円	合計	5,384千円	土地	54,852千円	建物	4,401千円	合計	59,253千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所 (旧大阪支店)	建物	大阪市 西区	120,120	建設コンサル タント事業	のれん		146,724	合計			266,845	<p>1 固定資産除却損は、機械及び装置等の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,542千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,166千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,479千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	受取利息	14,166千円	土地	7,479千円	車両運搬具	157千円
受取利息	10,257千円																																				
土地	638千円																																				
建物	4,746千円																																				
合計	5,384千円																																				
土地	54,852千円																																				
建物	4,401千円																																				
合計	59,253千円																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																		
事務所 (旧大阪支店)	建物	大阪市 西区	120,120																																		
建設コンサル タント事業	のれん		146,724																																		
合計			266,845																																		
受取利息	14,166千円																																				
土地	7,479千円																																				
車両運搬具	157千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,044	175	40,000	358,219

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 175株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

(株)ACKグループへの譲渡による減少 40,000株

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	358,219	355		358,574

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 355株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,269</td> <td style="text-align: right;">72,772</td> <td style="text-align: right;">140,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,671</td> <td style="text-align: right;">20,687</td> <td style="text-align: right;">71,359</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,597</td> <td style="text-align: right;">52,084</td> <td style="text-align: right;">68,682</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	67,269	72,772	140,041	減価償却累計額相当額	50,671	20,687	71,359	期末残高相当額	16,597	52,084	68,682	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,999</td> <td style="text-align: right;">72,772</td> <td style="text-align: right;">109,771</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,775</td> <td style="text-align: right;">35,392</td> <td style="text-align: right;">66,167</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,223</td> <td style="text-align: right;">37,379</td> <td style="text-align: right;">43,603</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	36,999	72,772	109,771	減価償却累計額相当額	30,775	35,392	66,167	期末残高相当額	6,223	37,379	43,603
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	67,269	72,772	140,041																														
減価償却累計額相当額	50,671	20,687	71,359																														
期末残高相当額	16,597	52,084	68,682																														
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	36,999	72,772	109,771																														
減価償却累計額相当額	30,775	35,392	66,167																														
期末残高相当額	6,223	37,379	43,603																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,682千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	26,365千円	1年超	42,317千円	合計	68,682千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,214千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,603千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,388千円	1年超	24,214千円	合計	43,603千円																				
1年以内	26,365千円																																
1年超	42,317千円																																
合計	68,682千円																																
1年以内	19,388千円																																
1年超	24,214千円																																
合計	43,603千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">30,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	30,113千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">26,365千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	26,365千円																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	30,113千円																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	26,365千円																																
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																
4 減損損失について	4 減損損失について																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,105,121千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">166,692千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">386,221千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,156千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">50,348千円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">67,482千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">36,051千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,188千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,952千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">150,349千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,964千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,045千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,168千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,035千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">17,903千円</td></tr> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">11,378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,959千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">335,921千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,038千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,275千円</td></tr> <tr><td>国庫補助金等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108,674千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,844千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">26,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,673,019千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,105,121千円	役員退職慰労引当金	166,692千円	貸倒引当金	386,221千円	受注損失引当金	9,156千円	投資損失引当金	50,348千円	その他の投資評価損	67,482千円	仕掛品評価損	36,051千円	未払事業税	13,188千円	投資有価証券評価損	29,952千円	関係会社株式評価損	150,349千円	減価償却費	30,964千円	賞与引当金	34,045千円	その他有価証券評価差額金	14,168千円	減損損失	50,035千円	建物等撤去引当金	17,903千円	建物評価差額	11,378千円	その他	27,898千円	繰延税金資産小計	2,200,959千円	評価性引当額	335,921千円	繰延税金資産合計	1,865,038千円	固定資産圧縮積立金	46,275千円	国庫補助金等圧縮積立金	108,674千円	その他有価証券評価差額金	10,844千円	土地評価差額	26,223千円	繰延税金負債合計	192,018千円	繰延税金資産の純額	1,673,019千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,129,498千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">154,037千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">301,914千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,094千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">50,454千円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">71,260千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">31,830千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,485千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,568千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">150,349千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,006千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,850千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,998千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,335千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">14,588千円</td></tr> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">7,803千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">184,591千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310,880千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">629,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681,282千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,275千円</td></tr> <tr><td>国庫補助金等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108,186千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,103千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">23,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,498,294千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,129,498千円	役員退職慰労引当金	154,037千円	貸倒引当金	301,914千円	受注損失引当金	13,094千円	投資損失引当金	50,454千円	その他の投資評価損	71,260千円	仕掛品評価損	31,830千円	未払事業税	2,485千円	投資有価証券評価損	51,568千円	関係会社株式評価損	150,349千円	減価償却費	28,006千円	賞与引当金	27,850千円	その他有価証券評価差額金	18,998千円	減損損失	47,335千円	建物等撤去引当金	14,588千円	建物評価差額	7,803千円	繰越欠損金	184,591千円	その他	25,212千円	繰延税金資産小計	2,310,880千円	評価性引当額	629,598千円	繰延税金資産合計	1,681,282千円	固定資産圧縮積立金	46,275千円	国庫補助金等圧縮積立金	108,186千円	その他有価証券評価差額金	5,103千円	土地評価差額	23,422千円	繰延税金負債合計	182,987千円	繰延税金資産の純額	1,498,294千円
退職給付引当金	1,105,121千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	166,692千円																																																																																																										
貸倒引当金	386,221千円																																																																																																										
受注損失引当金	9,156千円																																																																																																										
投資損失引当金	50,348千円																																																																																																										
その他の投資評価損	67,482千円																																																																																																										
仕掛品評価損	36,051千円																																																																																																										
未払事業税	13,188千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	29,952千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	150,349千円																																																																																																										
減価償却費	30,964千円																																																																																																										
賞与引当金	34,045千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	14,168千円																																																																																																										
減損損失	50,035千円																																																																																																										
建物等撤去引当金	17,903千円																																																																																																										
建物評価差額	11,378千円																																																																																																										
その他	27,898千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,200,959千円																																																																																																										
評価性引当額	335,921千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,865,038千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	46,275千円																																																																																																										
国庫補助金等圧縮積立金	108,674千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	10,844千円																																																																																																										
土地評価差額	26,223千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	192,018千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,673,019千円																																																																																																										
退職給付引当金	1,129,498千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	154,037千円																																																																																																										
貸倒引当金	301,914千円																																																																																																										
受注損失引当金	13,094千円																																																																																																										
投資損失引当金	50,454千円																																																																																																										
その他の投資評価損	71,260千円																																																																																																										
仕掛品評価損	31,830千円																																																																																																										
未払事業税	2,485千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	51,568千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	150,349千円																																																																																																										
減価償却費	28,006千円																																																																																																										
賞与引当金	27,850千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	18,998千円																																																																																																										
減損損失	47,335千円																																																																																																										
建物等撤去引当金	14,588千円																																																																																																										
建物評価差額	7,803千円																																																																																																										
繰越欠損金	184,591千円																																																																																																										
その他	25,212千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,310,880千円																																																																																																										
評価性引当額	629,598千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,681,282千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	46,275千円																																																																																																										
国庫補助金等圧縮積立金	108,186千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,103千円																																																																																																										
土地評価差額	23,422千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	182,987千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,498,294千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,641円32銭	1,564円84銭
1株当たり当期純損失金額()	68円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	60円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失()(千円)	487,371	434,091
普通株式に係る当期純損失()(千円)	487,371	434,091
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当ありません	該当ありません
普通株式の期中平均株式数(株)	7,122,429	7,140,596

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	93,300
		(株)秋田県分析化学センター	30,000
		五洋建設(株)	24,297
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,408
		東京電力(株)	23,350
		(株)横河ブリッジ	21,510
		関西国際空港(株)	20,000
		(株)ACKグループ	19,250
		(株)損害保険ジャパン	17,790
		(株)協和日成	16,224
		その他17銘柄	87,719
計		931,736.00	376,849

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和証券SMBC(株)	
		マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	89,670
計		100,000	89,670

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口、千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(合同運用指定金銭信託)	
		(株)三井住友銀行 元本確保追求型FXターゲット・ トラスト2005年2号	82,675
		野村証券(株)	
		USマネーマーケットファンド	4,240
		ユーロ・マネーマーケットファンド	5,310
計			92,226

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,274,990	130,628	33,306	9,372,312	4,266,234	318,624	5,106,077
機械及び装置	2,981,779	10,200	135,509	2,856,470	2,608,710	172,564	247,760
車両運搬具	356,272	54,571	8,055	402,788	303,807	114,165	98,980
工具、器具及び備品	510,473	184,835	70,758	624,550	338,705	100,110	285,844
土地	6,700,375	122,138	7,289	6,815,225			6,815,225
建設仮勘定		92,004	92,004				
有形固定資産計	19,823,891	594,378	346,923	20,071,346	7,517,458	705,464	12,553,888
無形固定資産							
借地権	10,601			10,601	2,080	530	8,520
ソフトウェア	176,174	84,894	8,774	252,294	136,294	17,065	115,999
ソフトウェア仮勘定	3,000	7,954	7,954	3,000			3,000
電気通信施設利用権	2,736			2,736	228	136	2,508
電話加入権	19,144			19,144			19,144
無形固定資産計	211,656	92,848	16,728	287,776	138,603	17,731	149,173
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加の主なもの

建物の増加	東北支店取得及び改修	80,812千円
車両運搬具の増加	調査用ヘリコプター購入	40,000千円
工具、器具及び備品の増加	調査・分析機器購入	124,629千円
土地の増加	情報機器購入	44,207千円
	東北支店用地	72,138千円
	亜熱帯研究所建設予定地	50,000千円

2 当期減少の主なもの

建物の減少	除却による減少	10,071千円
機械及び装置の減少	除却による減少	5,088千円
土地の減少	大泉学園社宅収用による売却	7,289千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	950,849	189,588	1,670	2,445	1,136,323
賞与引当金	83,669	68,444	83,669		68,444
受注損失引当金	22,503	32,180	22,503		32,180
投資損失引当金	123,736	260			123,996
建物等撤去引当金	44,000			8,147	35,852
役員退職慰労引当金	409,665	46,558	77,659		378,563

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、対象資産売却による取崩額であります。
 2 建物等撤去引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、見積額変更による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	514,532
普通預金	102,931
別段預金	840
定期預金	100,000
小計	718,304
現金	1,967
合計	720,271

2) 受取手形

受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常盤工業(株)	1,570
西部工輸(株)	289
合計	1,859

受取手形の期日別内訳

期日	平成22年2月	合計
受取手形(千円)	1,859	1,859

3) 営業未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	304,997
国土交通省	229,753
中日本高速道路(株)	33,367
茨城県	31,287
鹿児島県	29,981
その他	520,848
合計	1,150,234

滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,954,403	16,065,190	16,869,359	1,150,234	93.6	35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	541,998
環境生物部門	595,168
数値解析部門	137,451
調査部門	891,828
環境化学部門	397,613
気象・沿岸部門	24,201
建設コンサルタント事業	
河川部門	475,117
水工部門	332,074
道路部門	136,094
橋梁部門	152,249
情報システム事業	30,965
合計	3,714,763

5) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
東和环境科学(株)	730,000
(株)ベーシックエンジニアリング	570,000
沖縄環境調査(株)	51,328
アイラス(株)	18,335
合計	1,369,663

6) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,498,294千円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

B 負債の部

1) 支払手形及び設備関係支払手形

支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーティーシー・エスピー(株)	778
協立電機(株)	389
(株)北浜製作所	96
合計	1,265

設備関係支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協立電機(株)	22,050
(株)オービック	13,891
東京ダイレック(株)	8,400
(株)北浜製作所	5,638
シーティーシー・エスピー(株)	4,460
合計	54,440

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日	平成22年 1月	2月	3月	4月	合計
支払手形(千円)	96	389		778	1,265
設備関係支払手形(千円)	5,638	35,941	8,400	4,460	54,440
合計	5,735	36,331	8,400	5,239	55,706

2) 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)沖縄環境保全研究所	64,659
新日本環境調査(株)	50,755
海洋プランニング(株)	18,432
(株)エムティーアイ	15,750
名護漁業協同組合	11,779
その他	404,340
合計	565,716

3) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	2,200,000

4) 社債

区分	金額(千円)
第1回期限前償還条項付無担保社債	135,000
第1回無担保社債	357,000
第2回無担保社債	400,000
第3回無担保社債	400,000
合計	1,292,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

5) 長期借入金

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (うち1年以内 返済予定額) (千円)
(株)三井住友銀行	358,000		56,000	302,000(56,000)
(株)りそな銀行	397,142		97,144	299,998(57,144)
(株)三菱東京UFJ銀行	308,500		82,000	226,500(42,000)
日本政策投資銀行	192,200		32,800	159,400(32,800)
(株)みずほ銀行	199,000		48,000	151,000(28,000)
中央三井信託銀行(株)	179,000		28,000	151,000(28,000)
計	1,633,842		343,944	1,289,898(243,944)

6) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,105,915
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	76,517
年金資産	406,569
合計	2,775,863

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://ideacon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利について

定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第42期 第1四半期 第42期 第2四半期 第42期 第3四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年5月14日 関東財務局長に提出。 平成21年8月13日 関東財務局長に提出。 平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第4号(主要株主の異動)の 規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年9月9日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の3(監査公認会計士 等の異動)の規定に基づく臨時報告書で あります。		平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

いであ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原科博文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

いであ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 祥且
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いであ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、いであ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

いであ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原科博文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

いであ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 祥且
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。